



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

統合報告書2019

Integrated Report



KPP GROUP WAY

当社グループの存在意義・ミッション

- グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。
- 社員とその家族の幸福を追求するとともに
株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。
- 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。



当社グループが社会的責任を果たすための行動指標

- 「法令等の遵守」
- 「公正・自由・透明な事業活動」
- 「社会や取引先からの信頼の獲得」
- 「社会貢献活動の推進」
- 「積極的な企業情報の開示」
- 「国際社会との共生」
- 「職場環境の充実」
- 「自然環境との調和」
- 「反社会的勢力との関係遮断」

当社グループの描く経営ビジョン GIFT+1 (ギフトプラスワン)

Globalization

グローバルにビジネスフィールドを展開する

Innovation

“創紙力”で未来を開拓する

Function

提案力・企画力で付加価値を創造する

Trust

ステークホルダーの信頼に応える

+1 当社グループは、この経営ビジョンのひとつひとつに環境への取組みを+1として加え、環境配慮型商品の提案・古紙回収・再資源化等を通じ「循環型社会」の実現を目指します。

編集方針

当社グループは、国内外のステークホルダーの皆様へ当社グループのビジネスモデル並びに持続可能な価値の実現に向けた取り組みについてご理解いただきたく、統合報告書を発行しております。統合報告書を投資家様とのコミュニケーションツールのひとつとして活用していただくため、コーポレートサイトでも公開しております。

本年度は、「価値協創ガイダンス」を中心に現在の傾向を取り入れて、当社の基本的な考え方やこれまで培ってきた経験を踏まえた内容となっております。これからはあらゆるステークホルダーの皆様との良好な関係を築いていくために、統合報告書をさらにより良いものにつくり上げてまいります。



報告対象範囲・期間

本報告書の記載事項は2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社グループの状況を主たる対象としておりますが、一部に2019年4月以降の内容も含んでおります。

発行時期

今回発行 : 2019年9月
次回発行予定 : 2020年9月

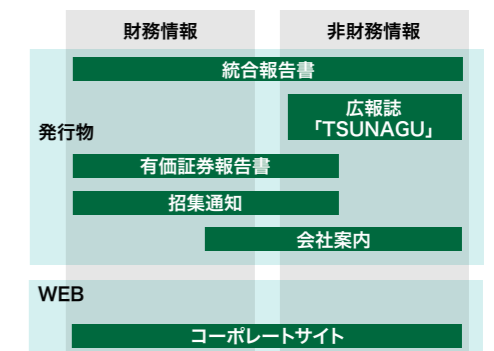
問合せ先

〒104-0044
東京都中央区明石町6番24号
国際紙パルプ商事株式会社
経営企画本部 経営企画部 IR・広報課
TEL : 03-3542-4169
FAX : 03-3542-4266

HISTORY OF KPP	04
価値創造プロセス	06
TOP MESSAGE	08
事業概要	15
全社営業統括メッセージ	16
国内拠点紙パルプ等卸売事業	18
海外拠点紙パルプ等卸売事業	19
KPPグループのESG活動	20
環境	22
社会	26
コーポレート・ガバナンス	30
社外取締役からのメッセージ	35
役員紹介	38
管理統括メッセージ	40
連結財務データ	41
企業情報	51

コミュニケーションツール	
	統合報告書 当社グループの活動における財務情報並びに非財務情報を包括的に伝えるため、2016年より発行しています。(年1回)
	広報誌「TSUNAGU」 ステークホルダーの皆様と当社グループをつなぐコミュニケーションツールとして配布しています。様々な紙の魅力をご紹介しますとともに、当社の最新情報を掲載しています。(年4回)
	TSUNAGU GALLERY 広報誌「TSUNAGU」に掲載した様々な作品や紙製品などを実際にご覧いただくスペースとして、本社1階にギャラリーを開設しています。お取引先様や地域住民の皆様など多くの方にご覧いただいています。
	コーポレートサイト 企業情報、IR情報などをタイムリーに発信しているWebサイトです。当社の事業内容を一般の方にもわかりやすくお伝えするため「国際紙パルプ商事とは？」というコンテンツを設けています。

コミュニケーションツールの構成



表紙デザインについて

当社グループは、「森林から生まれる紙」を大切な資源として循環させる仕組みをはじめとした総合循環型ビジネスモデルを提唱し、循環型社会の実現を目指しています。そのイメージを表紙のデザインに取り入れました。

円は、役割を終えた紙が古紙として回収され、再び紙に生まれ変わるというマテリアルリサイクルと、廃材や未利用材などの資源がバイオマス発電の燃料としてエネルギーを生み出すサーマルリサイクル双方の仕組みをイメージしています。また、外側から円に向かって配した流れるようなグラデーションは、社会のあらゆる分野から回収された紙やバイオマス燃料などの資源が「循環の仕組み(円)」に取り入れられていくことを表現しています。

価値を創造し、未来につなぐ

国際紙パルプ商事株式会社は1924(大正13)年に設立。
紙製品の販売を通して時代を見つめ、文化の発展に貢献してきました。
これからも様々な可能性を追求し、
新たなビジネスの構築を目指していきます。

- 1924**
大阪において、「(株)大同洋紙店」を設立、資本金200万円
支店/京都・名古屋・東京
- 1925**
海外初の出張所として上海出張所を開設。その後も中国に出張所を続々と開設



1924年
設立パーティー

- 1926**
九州支店を開設
- 1931**
日本で初めて米国に紙を輸出
樺太工業と共同で企画し、新聞用紙の輸出に成功
- 1954**
資本金1億円



1935年
上海出張所にて(終戦により閉鎖)

- 1968**
本社を東京に移転
- 1971**
初の海外現地法人を豪州に設立
- 1973**
王子連合通商(株)と合併し、社名を「大永紙通商(株)」に変更
王子系の製品・原料の輸出入機能が充実した。資本金8億円



1968年
東京本社

- 1975**
大成紙業(株)と合併
オイルショック後の不況を打破するため合併、経営基盤の強化を図る
資本金13億2,000万円
- 1976**
香港に現地法人を設立
- 1979**
1980年3月期に売上高2,000億円超となる
- 1982**
米国に現地法人を設立
- 1997**
シンガポールに現地法人を設立
- 1999**
紙流通業界再編の先駆けとして(株)日亜と合併し、社名を「国際紙パルプ商事(株)」と改める(通称KPP)
資本金26億7,800万円



1999年
国際紙パルプ商事発足

- 2000**
2001年3月期に売上高3,000億円超となる
- 2006**
服部紙商事(株)と合併、流通機能の充実と経営基盤の強化を図る
資本金31億9,278万円
- 2007**
柏井紙業(株)と合併、営業力の強化および収益基盤の拡充を図る
2008年3月期は過去最高の売上高4,230億円、経常利益45億円を達成
資本金34億4,278万円



現本社ビル

- 2013**
住商紙パルプ(株)と合併
製紙原料部門並びに包装資材部門を強化
- 2015**
シンガポールにKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.を設立
アセアン・インド・オセアニア地域の経営企画・管理機能を統括し、事業拡大を目指す
- 2016**
「総合循環型企業」を目指し、バイオマス発電燃料の販売を目的としたサーマルリサイクル事業に進出
古紙リサイクルポイントシステム「ecomor」400店舗設置達成
- 2017**
ハウカンTOKYOビジネスサービス(株)設立
- 2018**
東京証券取引所市場第一部に上場
資本金47億2,353万円



- 2019**
豪州の大手紙商Spicers Limited社を子会社化



創成期

近代的洋紙製造の勃興期に
国際紙パルプ商事の前身「大同洋紙店」が誕生

成長期

高度経済成長期の流れに沿って
事業を拡大

躍動期

業界再編の中心となり、
合併等による業容拡大とグローバル展開を進める

第2の創業期

事業構造改革とビジネス領域の
拡大を推し進め、創立100周年に向かう

1920~

1960~

1975~

2000~

2010~

世の中の出来事

米国で株価暴落
世界大恐慌始まる('29)
太平洋戦争終結('45)
日本国憲法公布('46)
日本国憲法施行('47)

サンフランシスコ講和条約・
日米安全保障条約各調印('51)
東京タワー完成('58)

東海道新幹線開業('64)
東京オリンピック('64)
いざなぎ景気('65~'70)
大阪万国博覧会('70)
札幌冬季オリンピック('72)
第一次オイルショック('73)

日中平和友好条約調印('78)
第二次オイルショック('79)
つくば科学万博('85)
プラザ合意('85)
男女雇用機会均等法施行('86)
パブル景気('86~'91)
東西ドイツ統一('90)
関西国際空港開港('94)
阪神・淡路大震災('95)
長野冬季オリンピック('98)

米国同時多発テロ事件('01)
FIFA日韓ワールドカップ開催('02)
イラク戦争勃発('03)
中部国際空港開港('05)
愛知万博('05)
ライブドア事件('06)
郵政民営化('07)
リーマン・ショック('08)

東日本大震災('11)
東京スカイツリー®開業('12)
消費税率8%に引き上げ('14)
マイナンバー制度施行('15)
18歳選挙権施行('16)
元号が平成から令和に('19)
東京2020オリンピック・
パラリンピック競技大会開催('20)

国際紙パルプ商事 価値創造プロセス

私たちKPPグループは、経営理念、グループ企業行動指標、経営ビジョン「GIFT+1」で構成される「KPP GROUP WAY」に基づき、確かなガバナンスをベースに、総合循環型ビジネスモデルによって社会課題を解決し、新たな価値を提供し続けます。

外部環境と社会課題

外部環境

世界

- 環境問題の深刻化
- 世界人口の変動
- 都市化の進行
- 世界経済の重心の移動
- テクノロジーの進歩
- 資源の枯渇
- シェアリングエコノミーの台頭

日本

- 超高齢化社会の到来
- 少子化と労働力不足
- 経済的地位の低下
- 縮小する地方経済
- 長期にわたるデフレ

重視する課題

新興国の経済成長の取込み

国内の少子高齢化

森林保全

廃棄物削減と再利用

海洋プラスチック汚染防止

eコマースの拡大

クリーンエネルギーの開発

質の高い教育の提供

食品ロス削減

事業プロセス

KPP GROUP WAY

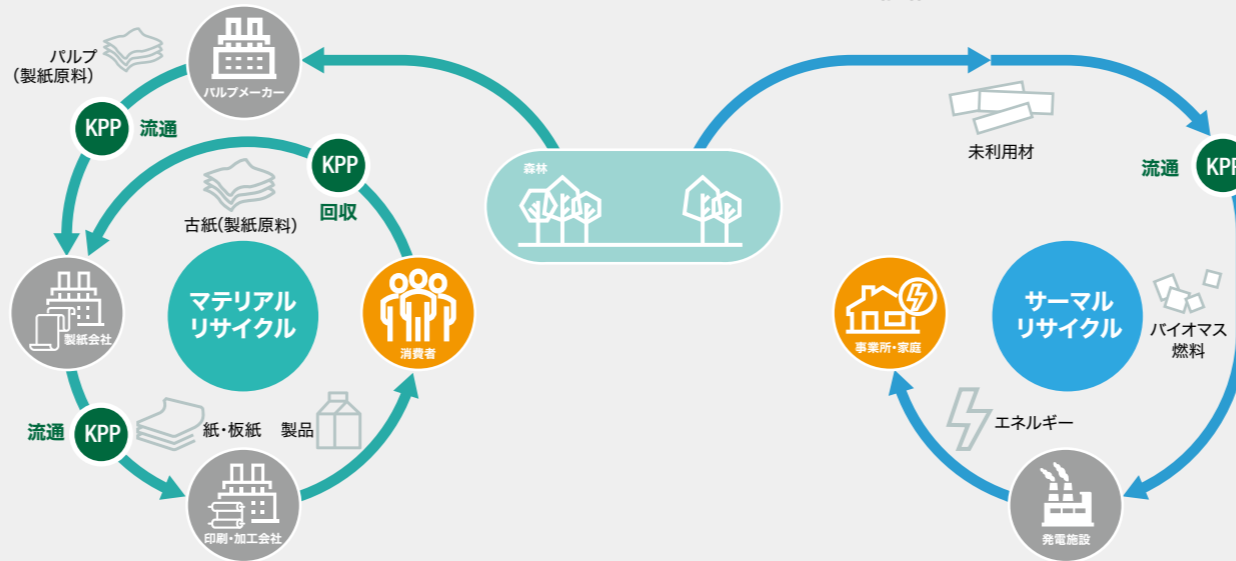
経営理念
グループ企業行動指標
経営ビジョン「GIFT+1」

第2次中期経営計画

- ①アジア・パシフィック圏における事業展開加速
- ②M&A戦略の推進
- ③パルプ事業のグローバルな展開
- ④ソリューション事業の促進

価値創造の源泉

- ①マテリアルとサーマル双方の循環型事業モデル
- ②国内外に保有する仕入先と顧客の強力なネットワーク
- ③川上から川下までを押さえる比類なきグローバルな情報力



コーポレート・ガバナンス

社会へ提供する価値



循環型社会実現への寄与

マテリアルリサイクル/サーマルリサイクル
リサイクルソリューション



海洋プラスチック汚染問題の解決

紙化ソリューションの提供
生分解性プラスチック製品の開発と流通



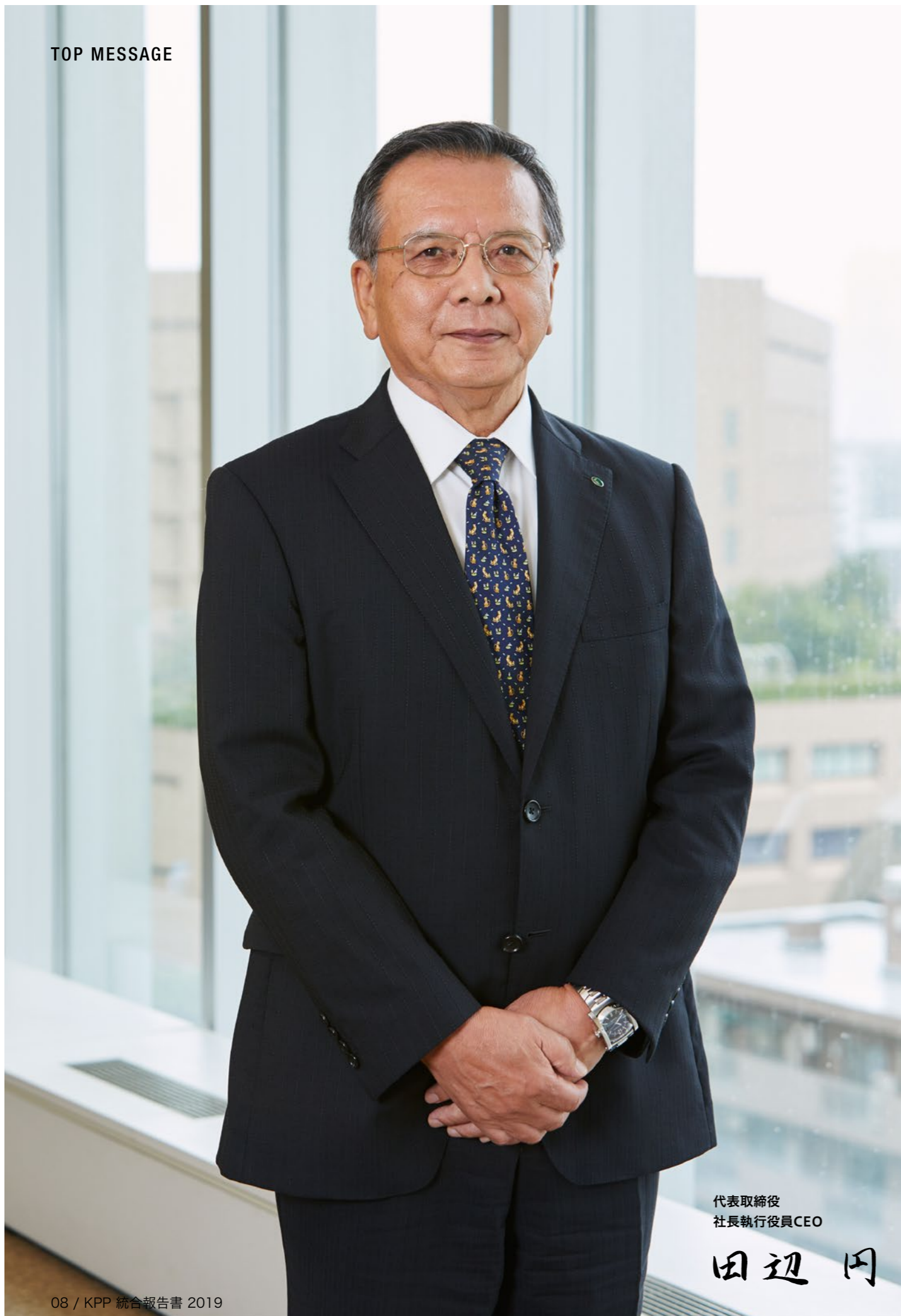
トータルパッケージ・ソリューション

パッケージ需要の変化に
アジア・パシフィック圏でも対応



教育・文化の振興

紙文化や書籍文化を守る



代表取締役
社長執行役員CEO

田辺 暲

**KPPグループはグローバル市場の成長を取込むとともに、
バイオマス資源である紙製品のリサイクルシステムの構築を進めています。
そして、2024年に迎える創立100周年、
さらには次の100年に向けて持続的成長を目指します。**

国際紙パルプ商事は1924年創立の歴史ある会社です。
創立以来、94年間にわたって環境の変化に対応し続け、社会に貢献してまいりました。
2018年には東証一部上場を果たし、新たなステージへと踏み出しました。
これからも新しい価値を生み出し、社会の要請に応えられるよう努力してまいります。

外部環境と2019年3月期の業績について

2017年にトランプ氏がアメリカの大統領に就任して以来、貿易不均衡の問題がクローズアップされるようになり、2018年には16年ぶりにセーフガードが発動されました。2019年に入っても米中双方が関税対象品目を増やしていくなど、両国間の摩擦が激化しており、落としどころがまだ見えていません。政治経済の争いは、次世代通信規格「5G」をめぐる科学技術の分野にまで影響を及ぼし、世界経済の協調体制にほころびが目立っていますが、紙パルプ産業もこのような世界の動きに大きく影響を受けています。

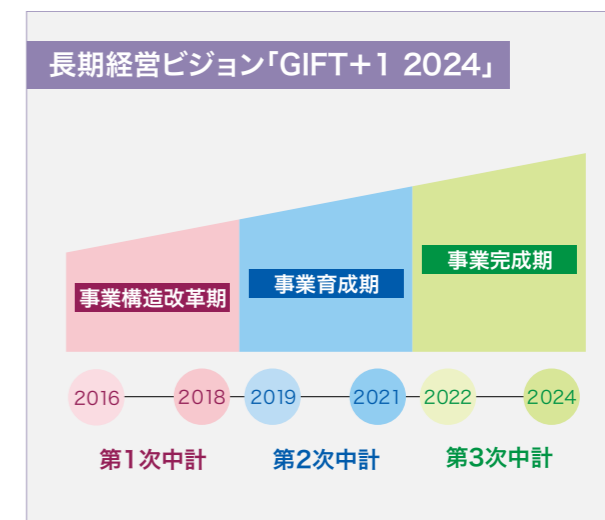
また、紙・板紙市場において世界最大規模を誇る中国の2018年の生産量は前年比マイナス6.2%、消費量で同マイナス4.2%と大幅な減速となりました。加えて中国の環境規制強化によって、固形廃棄物の輸入が制限され、昨年12月以降、行き場を失った古紙が余剰となり価格の下落が続いています。当社グループの製紙原料部門もその影響を受け、パルプ・古紙ともに業績が下振れしています。

一方で、国内紙・板紙事業は比較的好調に推移しました。欧米ではグラフィック用紙の衰退を背景に、洋紙マシンにおける板紙や家庭紙への転抄^{*1}や廃棄が進んでいますが、日本もようやく周回遅れで構造改革に取り組み始めています。また、昨年7月に中国地方で発生した集中豪雨による一部製紙メーカーの被災や、相次ぐマシントラブルが原因で紙の供給が不足したこともあり、国内の需給が一気に引き

締まりました。さらに、段ボール原紙も2度の値上げがあり、日本国内の洋紙・板紙市況は改善に向かっております。

このような背景から、当社グループ連結売上高は前期比1.9%増の3,849億円、営業利益は同3.5%減の22億円、経常利益は同18.4%減の25億円、当期純利益は同2.6%増の24億円となりました。国内セグメントが増収増益となっただけでなく、今後も引き続き注力していく海外セグメントにおいても、構造改革の成果もあり、連結業績に貢献しております。今後とも長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」の達成に向けてさらなる飛躍を目指します。

※1 抄紙品目の変更のこと



第1次中期経営計画の振り返り

当社グループは創立100周年に向けた長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」を策定しており、2016年度を起点とした第1次中期経営計画を「事業構造改革期」と位置づけています。この期間、海外事業の再構築、人事制度改革、そして新基幹システムの導入に向けた取り組みを進めると同時に、全ての基礎となるガバナンス体制を徹底的に見直しました。これら4つの要素を軸に会社の経営基盤を固め、その総仕上げとなったのが株式上場でした。上場に際してはハードルの高い「東証一部への直接上場」という目標を、社員全員の努力のおかげで果たすことができました。したがって、第1次中期経営計画の課題はおおむね達成し、次のステージに進む準備も整ったと考えております。

紙パルプ産業にとっての重要なトレンド

紙パルプ産業にとっての重要なトレンドは3つあります。1つ目は、IT技術の進化によってデジタル社会が出現し、紙の需要がいわゆるグラフィック系（新聞出版や商業印刷用途）からパッケージ系（包装資材用途）へと変化しつつあるということです。2つ目は、石油由来の製品からバイオマス由来の製品へのシフトです。海洋プラスチック汚染が世界規模の問題であると認識され始め、石油由来のプラスチック製品に厳しい目が向けられるようになってきているため、持続的な成長という観点から、バイオマス由来の紙資源が今後さらに注目されていくでしょう。

3つ目は、ポスト中国です。これまで、中国は20年間にわたって急成長を続け、世界の紙パルプ市場の規模を押し上げてきましたが、高度経済成長期の終焉や、米中貿易摩擦などの要因から、東南アジアへ生産と需要のシフトが始まっています。前述のとおり、中国では2018年の紙生産量および消費量が大幅に減少しました。中国の紙パルプ産業が前年比でこれほど大きなマイナスになったのは改革開放以来です。新たな需要の受け皿として期待される東南アジア市場の規模や成長性にも限界があるため、その次はインド、そしてアフリカというように、長期的にシフトが続いていくの

ではないかと考えています。以上、「グラフィック系からパッケージ系への需要のシフト」、「石油由来のプラスチックからバイオマス由来の紙へのシフト」、「ポスト中国への生産・消費のシフト」、これら3つのポジション・チェンジが紙パルプ産業における重要なトレンドであると考えています。

人口動態の変化と紙パルプ産業について

紙パルプ市場は総人口や1人当たりGDPなどマクロ指標との相関性が比較的高いといわれていますが、GDPと人口の要素を基準に世界の国や地域をグループ分けし、紙・板紙の消費量を見ると大きな差異のあることがわかります。世界人口は2017年で76億人強ですが、世界の紙消費量を見ると、約4億2,000万トン、1人当たりでは約55キロです。欧米を中心とする先進国の人口は約12億人ですが、1年間に消費される紙の量は約2億トン、1人当たりでは約150キロです。次に、約14億人の人口を抱える中国ですが、紙の消費量は1億1,000万トン強、1人当たりでは約80キロです。人口の面で中国に次ぐ規模を持つインド（約13億人）やアフリカ大陸（約12億人）を合計すると約25億人になります。インドの1人当たり紙消費量は10キロ程度です。アフリカには南アフリカ共和国など経済が比較的発展している国もありますが、アフリカ大陸全体で平均すると、インドと同程度の約10キロです。

このように、世界を紙消費量ベースでグループ分けすると、「150キログループ」、「80キログループ」、「10キログループ」という形で大まかに捉えることができます。現在、「10キログループ」にある国の1人当たり紙消費量が、先進国レベルの150キロにまで伸長することは想定しがたいのですが、世界平均に近い50キロくらいまではアベレージを上げてくるのではないかと考えています。このように、グローバルかつ長期的な視点で見れば、世界の紙パルプ市場は決して悲観的なものではなく、むしろポジティブに捉えるべきだと思います。加えてEC市場の拡大によるパッケージ需要や、発展途上国における家庭紙需要も増大しています。世界のどの地域でどの品種が伸びているのかをキャッチアップし、その地域に強みを持つ紙商を取込み、業

界地図を塗り替えていくことが当社グループの長期戦略でもあります。

グローバル展開を進める上で注目する地域

この20年間、中国はGDPベースで約5倍の成長を遂げましたが、今後、同様の経済成長を達成できる国がほかにあるかどうかということにも着目しています。中国は高度経済成長期の終焉を迎えつつありますが、インドやアフリカ諸国が次の消費の中心に台頭するまでにはタイムラグがあり、世界経済は踊り場を迎えようとしています。この踊り場の状態を埋めるのが、まずはASEAN諸国になるのではないかと考えています。当社グループとしては当面、中国とASEANにフォーカスしつつ、インド市場の開拓を図ります。その次の段階として、アフリカ市場の発展にも期待できますが、アフリカ市場に進出するためには、欧州に拠点を持ち、そこをきょうとうほ橋頭堡とする考えもあります。

EC市場の拡大が紙パルプ産業に与える影響

IoTやAIといった新しい技術が世界中で社会の仕組みを変えています。なかでもeコマースの巨人、アマゾン の出現によって、カテゴリーキラーと呼ばれる小売業態は軒並み破綻に追い込まれました。B2C^{※2}市場におけるeコマースの発展によってリアル店舗は大きな打撃を受けましたが、紙パルプ産業への影響に限ってみれば、プラスの側面もありました。即ち、eコマースでは書籍や衣類など、これまで小売店を経由して大量に販売されていたものが、店舗を経由せず直接家庭に配送されるようになり、梱包資材としての段ボールや包装用紙の需要が一気に膨らみ、紙パルプ産業にとっても大きな追い風になっています。

※2 「Business to Consumer」の略、「企業と一般消費者との取引」を意味する

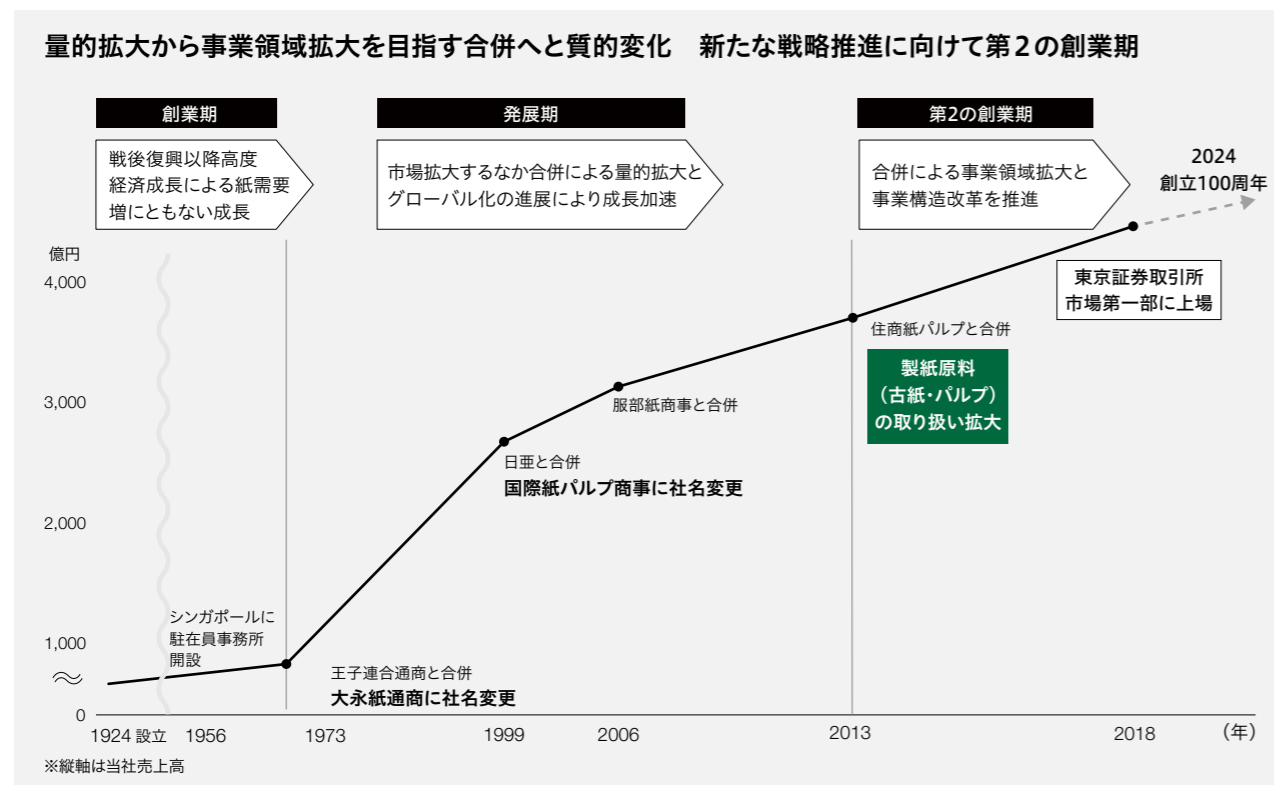


海洋プラスチック汚染を含む環境問題の解決へ向けて

世界的にESGやSDGsに対する注目が高まっていますが、2019年6月に大阪で開催されたG20でも海洋プラスチック汚染問題が取り上げられました。環境重視の流れは世界的にとどまることはないであろうと考えています。最近では、プラスチックストローやレジ袋の使用が世界的に規制され始めています。従来のプラスチック製品の代替品として、紙製品や生分解性プラスチックの開発が進んでいますが、当社グループも原紙や原反^{※3}を販売するだけでなく、メーカーとの協働による製品開発にまで踏み込んでいきたいと考えています。ただし、プラスチックの持つ強度や耐久性といった機能を全て紙素材で代替できるわけではありませんので、プラスチック製品のクローズドリサイクルにも貢献していきたいと思えます。

ひとつには、従前より、使用済みの段ボールや新聞・雑誌を当社グループ独自の古紙リサイクルシステム「ecomol」シリーズを含めた様々な手法によって、販売した製品の約6割を継続的に回収し、原料化していますが、この知見を活かし、プラスチック製品についても当社グループのリサイクル・プラットフォームにのせていこうというものです。

このほか、軟包装や軽包装などプラスチックフィルムへの印刷は、日本においては油性グラビア方式が主流ですが、この方式ではVOCという有機化学物質が発生するため、大気



汚染の問題を抱えております。当社グループでは、環境に優しい印刷方式である「水性グラビア印刷」の普及を目指し、この道のパイオニア企業とも提携し、出資先の中国・成都の機械印刷工場へノウハウを移転することも検討しています。

※3 紙やフィルムをロール状に巻き付けたもの

ESGに対する取り組み

近年では、環境、社会、ガバナンスと、企業が持続的に成長を遂げるために必要な要素としてESGが注目されるようになり、当社グループでは以前から「資源有効利用促進法」^{※4}と「循環型社会形成推進基本法」^{※5}の2つの法律の施行を背景に、事業による環境貢献を重視し、国内最大級の紙・板紙販売と古紙の回収という循環型ビジネスモデルを構築してきました。この取り組みは当社グループの主力事業へと育ち、結果として現在の世界の潮流に合致したものとなっています。

原紙を販売し、役目を終えた紙や板紙を古紙として回収し、原材料に戻すということをマテリアルリサイクルと呼

んでいます。同時に、当社グループでは間伐材や未利用材などを熱源に変える、サーマルリサイクルといわれるバイオマス発電にも取り組んでいます。これからもマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの二本立てで、森林の恵みを余すところなく活用し、循環型ビジネスモデルをさらに進化させ、環境負荷低減に貢献し続けたいと考えています。

※4 再生資源の有効利用を促進する法律、2001年施行

※5 循環型社会の形成を推進する枠組みとなる法律、2001年施行

今年度からスタートした第2次中期経営計画について

第2次中期経営計画のポイントは3つあります。まず1つ目はアジア・パシフィック圏を中心としたグローバル戦略です。これまで、当社グループの海外事業はどちらかといえばトレードビジネスをベースに成長してきましたが、世界の製紙産業の拡大によって現地に根差した事業転換を求められています。グローバルな視点を持ってローカルに物事を進めることを「グローバル」と表現することがありますが、当社グループの海外事業も同じく、世界の紙パルプ産業の趨勢

を見極めながら、M&Aを含めた現地化を目指してまいります。その一環として、今年7月にオーストラリアのスパイサーズ社の買収を完了させました。当社グループにとっては初めてのクロスボーダーM&Aですので、PMI^{※6}を確実に進めていきたいと考えています。

第2次中期経営計画の2つ目のポイントは、ソリューション事業の柱として進めてきたバイオマス発電所運転支援システムの開発です。当社グループはバイオマス発電事業自体にも出資をしていますが、そこで得られるデータを分析し、燃焼効率の最適化につなげるシステムの開発も同時に進めています。このシステムを日本だけではなく、バイオマス発電事業の進んでいるASEANやインドなどでも販売できるように、海外市場へと視野を拡げていきたいと考えております。

そして、3つ目のポイントはパルプ事業です。バイオマス由来の繊維であるパルプは、今後、製紙用途だけでなく衣類に使われるレーヨンや新素材であるセルロースナノファイバーの実用化も期待されています。また、衛生用品のペーパータオルやおむつ、生理用品、トイレットペーパー、ティッシュペーパーなどの市場も拡大しています。当社グループはパルプのグローバル・サプライヤーとしてこれらの需要を掘り起こしていきたいと考えています。

※6 「Post-merger Integration」の略、合併や買収後の統合プロセスを意味する

M&Aの考え方について

変化のスピードが速い昨今の世界において、1社単独でグローバルマーケットを取り込んでいくことは簡単ではありません。新規の市場開拓や物流改革、新サービスの創出などは、他社との連携を始めとするエコシステムで解決する時代になっています。また、既存の経営資源をベースに成長するオーガニックグロースをベースに、M&Aによるインオーガニックグロースを加えて、二本立てで継続的な成長を実現していきたいと考えています。当社グループは2018年の上場によって体力を強化することができましたので、これまで遅れていたインオーガニックグロースに焦点を当て、経営資源を投入していきたいと考えており、その主流となる

のがM&A戦略です。

これまで述べましたとおり、第1次中期経営計画でバランスシートの改善を図り、強固な経営基盤をつくることができました。第2次中期経営計画においては、P/Lの改善、つまり、稼ぐ力をつけていくことがポイントとなります。稼ぐ力をつけていくためには、成長市場での投資によって、事業収益を確保していくことが重要になりますが、資本政策としてデットとエクイティのバランスをどのように取っていくのかということが大きな経営課題になってきます。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは1924年に創立、94年の歴史を誇る企業であり、歴史や規模から見ると、遅咲きの本則市場^{※7}上場となりました。また、当社グループのように安定的な経営を継続している企業が新規上場する意義を投資家の方々から聞かれることがよくありましたが、紙パルプ産業を取り巻く環境を考えたとき、現状にとどまっていたは未来が展望できません。2024年に迎える創立100周年、そして次の100年に向けて継続的に成長していくためには、上場を通して次のステージに進んで行く必要があったのです。当社グループは上場によって様々な選択肢を手にしたわけですが、基幹事業をベースに、紙資源を中心とした様々な素材を循環させるリサイクルシステムの構築と、地球環境保全や過度な情報化社会に対し、紙素材がその解決策のひとつになることで、社会へ価値を提供し続けたいと考えております。経営理念にも示すとおり、循環型社会の実現と教育文化産業の振興に貢献し続け、これからも社会の要請に応えられるように努力してまいります。株主・投資家の皆様を含めた全てのステークホルダーに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

※7 証券取引所においてメインとなる市場のこと

販売数量(連結ベース)

紙・板紙

274.2 万トン

紙・・・185.8万トン 板紙・・・88.4万トン

パルプ・古紙

141.4 万トン

古紙回収(単体ベース)

古紙

120.4 万トン

販売数量(単体)に対する割合

56.4%

紙・板紙の販売数量(単体)213.5万トンをベースとした循環率

仕入先数

約 1,200 社

取引先数

約 2,500 社

取扱品目

6,000 品目以上

拠点数

国内

8 拠点

海外

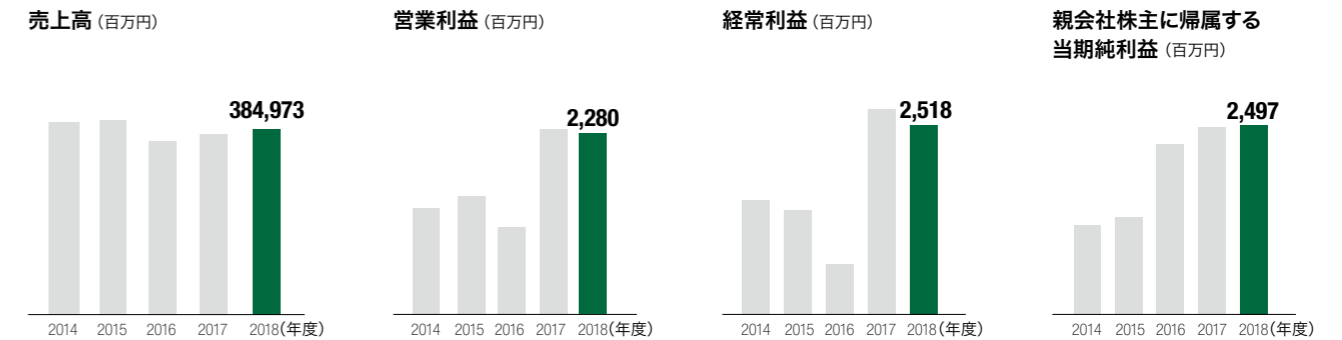
12 拠点

(2019年9月時点)

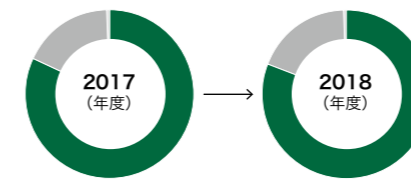
事業概要

当社グループの当連結会計年度の実績は、売上高3,849億73百万円(前年度比1.9%増)、営業利益は22億80百万円(同3.5%減)、経常利益は25億18百万円(同18.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億97百万円(同2.6%増)となりました。

連結財務データ推移



セグメント別売上高(連結) (百万円)



	2017(年度)		2018(年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
● 国内	309,670	82.0%	312,301	81.1%
● 海外	66,810	17.7%	71,474	18.6%
● 不動産	1,233	0.3%	1,197	0.3%

国内拠点

紙パルプ等卸売事業

売上高: 312,301百万円 (売上高前年度比) **100.8%**
営業利益: 4,567百万円

当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売です。パッケージ関連やフィルム等化成品、古紙・パルプ事業を強化すると同時に、新規事業を推進しています。

海外拠点

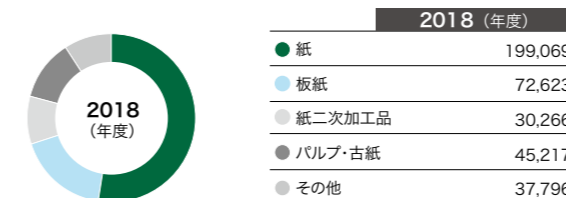
紙パルプ等卸売事業

売上高: 71,474百万円 (売上高前年度比) **107.0%**
営業利益: 30百万円

当該セグメントにおける主な業務は、海外市場における紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売です。当社グループは海外拠点12カ所*で、積極的に海外展開を図っています。

(※2019年9月時点)

品種別売上高(連結) (百万円)



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業

売上高: 1,197百万円 (売上高前年度比) **97.1%**
営業利益: 599百万円

当該セグメントにおける業務は、東京の「KPP八重洲ビル」をはじめとするビル・倉庫等の賃貸事業です。

全社営業統括メッセージ

国内 拠点紙パルプ等卸売事業

不滅の紙文化を守り、市場ニーズに即応し国内事業を進化させ安定した成長を求めて行きます。



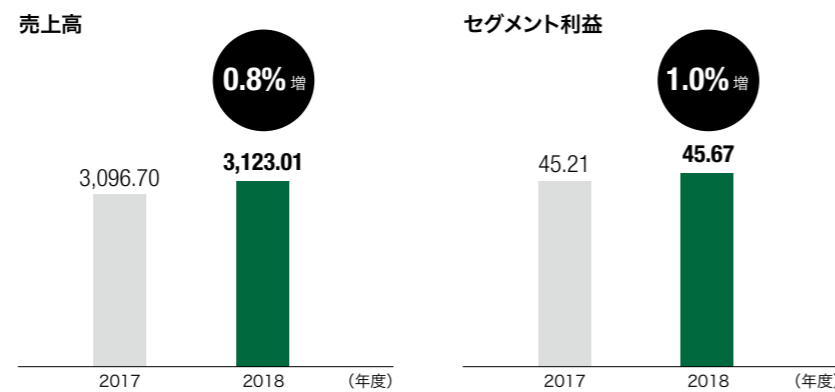
代表取締役 専務執行役員
全社営業統括 兼 国内営業統括本部長
栗原 正

2019年3月期の国内拠点紙パルプ等卸売事業売上高は、3,123億1百万円(前期比0.8%増)、セグメント利益は45億67百万円(同1.0%増)となりました。第2次中期経営計画においては、既存事業の核となる印刷・情報用紙の需要減退を踏まえ、創紙力を発揮して市場シェア向上を図ります。また、需要拡大が期待される板紙市場においてはエンドユーザーのニーズを的確に掴み、商社機能を最大限活用して存在感を高めていきたいと考えています。

当社グループが中長期的に注目すべきトレンドとしては、海洋プラスチック汚染問題が挙げられます。

近年、脱プラスチックの動きは世界的な潮流となっていますが、当社では全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、紙化と生分解性プラスチック活用の双方向からソリューションを提供していきます。製紙原料の分野では、古紙やパルプの取り扱いを増やし、総合循環型ビジネスモデルのさらなる拡大を図ります。一方で、バイオマス発電所運転支援システムの開発といった新たなソリューション事業にも取り組んでおり、縮小を続ける国内紙パルプ市場においても、社会課題の解決にフォーカスすることによって、持続可能な成長を目指します。

国内セグメント (単位:億円)



海外 拠点紙パルプ等卸売事業

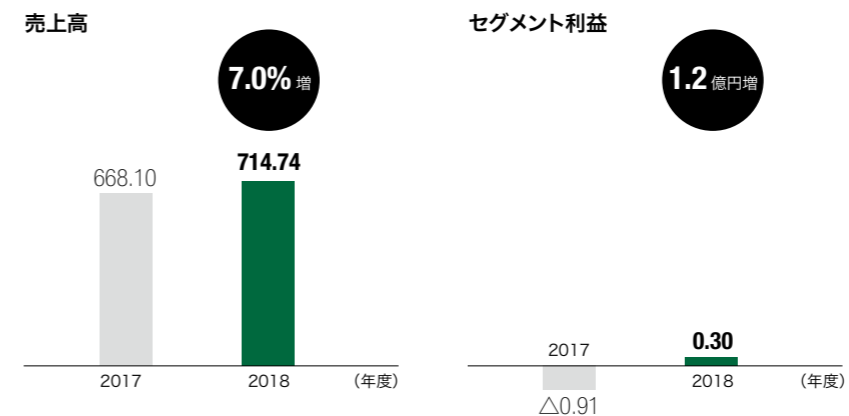
拡大する世界マーケットへの挑戦、アジアNo.1紙商を目標に、各国に根差したビジネス展開により、高い成長を求めて行きます。

2019年3月期の海外拠点紙パルプ等卸売事業売上高は、714億74百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期は91百万円のセグメント損失)となりました。第2次中期経営計画においては、高い潜在需要が期待される東アジアや東南アジア、南アジア、オセアニアを中心としたアジア・パシフィック圏に引き続き注力していきます。特にオセアニアにおいては、ラベルやパッケージ、そしてサイン&ディスプレイ事業にも強みを持つ「Spicers Limited」を2019年7月に完全子会社化し、今後は市場シェアのさらなる拡大を図ります。

また、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ、インドなどの潜在需要の高い地域においても、古紙原料販売や川下分野でのM&Aを視野に入れています。同時に、日本からの輸出によるインデント[※]ビジネスから、海外法人のローカライズによる利益創出へと、海外事業のビジネスモデルの転換を進め、当社グローバルビジネスを質と量の両面から飛躍させてまいります。

※ 主に販売手数料を意味する

海外セグメント (単位:億円)



事業概要

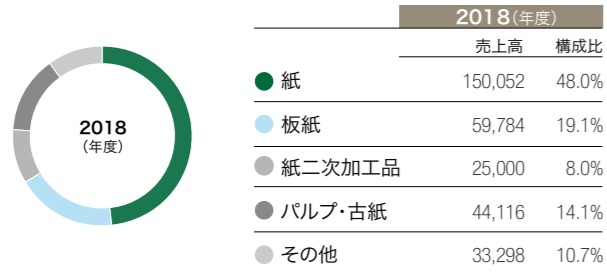
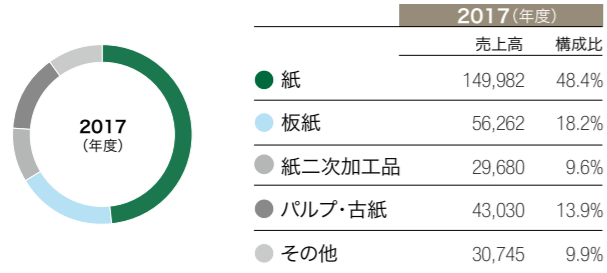
国内拠点紙パルプ等卸売事業

当連結会計年度の実績は、売上高3,123億1百万円(前年度比0.8%増)となりました。

国内拠点紙パルプ等卸売事業には、当社と国内子会社8社が含まれております。

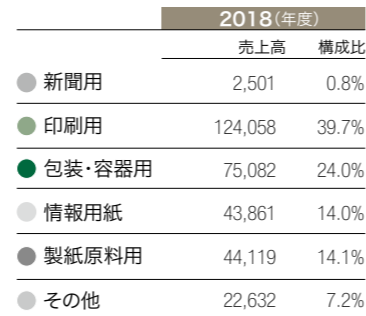
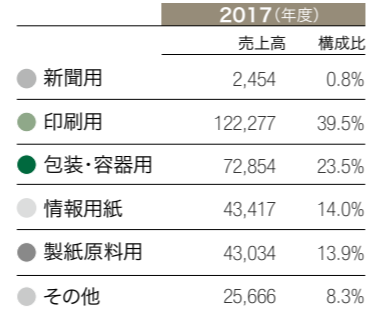
単体品種別 販売実績と構成比

(百万円)



単体用途別 販売実績と構成比

(百万円)



※用途の分類は当社独自の基準を採用しています。

	売上高	(百万円)
紙	150,052 ±0.0%	電子媒体の普及によるペーパーレス化や企業のコスト削減による紙媒体の広告費減少、新聞・出版市場の落ち込みなどの影響が継続したものの、輸出増加や新たに設立した「桔梗屋紙商事株式会社」が加わったことにより、売上高は横ばいとなりました。
板紙	59,784 +6.3%	通販市場の拡大が続いているなか、輸出増加や段ボール原紙におけるエンドユーザー向けの拡販に加え、販売単価の上昇も寄与し、売上高は増加しました。
紙二次加工品	25,000 △15.8%	感熱紙が拡販した一方、ラベル・シール用途の減販により、売上高は減少しました。
パルプ・古紙	44,116 +2.5%	古紙は中国の輸入規制にともない日本国内の在庫が増加し、価格が弱含みに推移したことによって、売上高は減少しました。パルプは価格の高止まりや輸入品を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。
その他	33,298 +8.3%	機械販売の増加に加え、当社グループが出資するバイオマス発電事業によってバイオマス原料の取扱量が拡大したことも寄与し、売上高は増加しました。

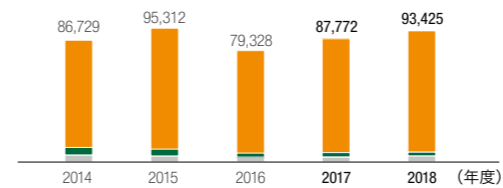
海外拠点紙パルプ等卸売事業

当連結会計年度の実績は、売上高714億74百万円(前年度比7.0%増)となりました。

地域別販売実績

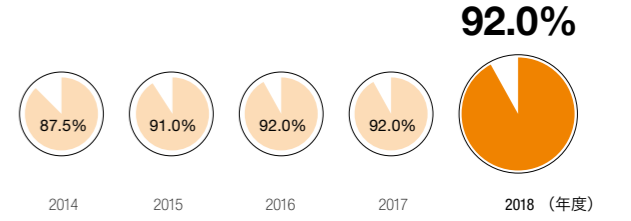
(百万円)

■ アジア ■ 米州 ■ その他



※地域別販売実績は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

アジア販売構成比の推移



92.0%

TOPICS

スパイサーズとKPPグループのシナジー効果による収益性向上を目指します

当社は、2019年7月、オーストラリアおよびニュージーランド(以下、ANZ)で紙・包装資材および紙関連製品等の卸売事業を行うSpicers Limited(以下、スパイサーズ)を子会社化いたしました。当社は、2019年度から始まる第2次中期経営計画を「事業育成期」と称し、アジア・パシフィック圏における事業展開を加速させ、積極的なM&A戦略を展開してまいります。スパイサーズの買収をこの戦略の第一歩と位置づけています。

スパイサーズは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、商業印刷市場をリードしてきました。このほかにも同社は、ラベル、看板、ディスプレイ、建築・内装などの幅広い分野で事業を展開しています。商品の種類や事業領域の多様性だけでなく、各分野において

すぐれた技術を持つ専門知識の高いメンバーもスパイサーズの強みです。また、需要の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出や、ラッピングやパッケージ市場にも注力しており、ワインラベルや複写紙などの分野でも確かな地位を築いています。

スパイサーズCEOのデビッド・マーチン氏は、KPPグループに加わったことについて、次のように語っています。「1896年の創業以来、スパイサーズは『成果責任』、『誠意』、『協調』、『ダイナミック』の4つのテーマを企業理念として掲げ、全スタッフが相互に支え合いながら目標達成を目指してきました。このような当社の価値観とKPPグループの価値観には、顧客のために一丸となって取り組むという共通の価値観があります。これからスパイサーズは、KPPグループの一員として、アイデアを共有し、双方のビジネスのシナジー効果による収益性向上を目指していきます」。

Spicers Limited
CEO and Director
デビッド・マーチン

会社概要
社名: スパイサーズ
本社: ヴィクトリア州(オーストラリア)
住所: 155 Logis Boulevard, Dandenong South, Victoria 3175, AUSTRALIA
設立年: 2000年(創業: 1896年)
従業員: 306名(オーストラリアおよびニュージーランド)
拠点数: 12カ所
事業内容: 商業印刷・デジタルメディア、ラベルパッケージ関連、工業包装・サイン&ディスプレイ、消耗品およびハードウェア、建築およびインテリアデザイン

不動産賃貸事業

当連結会計年度の実績は、売上高11億97百万円(前年度比2.9%減)となりました。

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましては緩やかな上昇傾向で推移しています。このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルの高稼働率を維持していますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。



KPPグループのESG活動

森林からもたらされる資源を利用して紙は生まれます。紙とその周辺素材を取り扱う当社グループは常に環境への配慮を念頭に置いて事業活動だけでなく、環境保全、社会貢献活動に取り組んでまいりました。また、当社グループの経営ビジョン「GIFT+1」の「T」には「Trust～ステークホルダーの信頼に応える～」という意味が込められています。私たちは、あらゆるステークホルダーから「KPPグループが信頼できる企業である」と認めていただけるよう、持続可能な成長に向けて様々な取り組みを強化しています。

近年、社会課題の解決に向けた取り組みが進められています。持続可能な社会の実現には、企業自身が成長しながら継続的に社会価値を創造していくことが不可欠です。

当社グループは、事業を通じて解決すべき社会課題に対して積極的に対応していくことで、社会において持続的な企業となり、企業価値の向上にもつながるものと考えます。そのために、当社グループの経営理念のひとつで

ある「循環型社会の実現」に向けた総合循環型事業の推進など、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の視点を取り入れた取り組みを進めています。

当社グループがESGの重要課題に対して積極的かつ能動的に対応していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

持続可能な社会の実現に向けて 未来に向けた価値創造



環境



社会



ガバナンス



持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

当社グループは2018年度より、「持続可能な開発目標(SDGs)」を参照し、本業と関連性の高い項目の特定とその達成に向けて取り組んでまいります。

※ 2015年9月に国連サミットで採択された、2030年までに全世界が取り組むべき目標(Sustainable Development Goals)



当社グループの取り組み

	課題	SDGs	目標	取り組み
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全 温暖化対策 海洋プラスチック汚染防止 再生可能エネルギー開発への貢献 廃棄物削減と再利用 		<p>マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの両輪による総合循環型ビジネスモデルを通して、地球規模の環境課題を解決する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの導入 環境負荷低減に向けた取り組み 古紙を製紙原料として有効活用する バイオマス発電による再生可能エネルギーの提供と、発電所運転支援
社会 Social	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 少子高齢化 質の高い教育の提供 新興国の経済成長の取込み 地域社会への貢献 		<p>地域に密着した活動を積極的に取り組み、社会における企業としての役割を果たす。</p> <p>商社として人材こそが最大の経営資源と考え、社員一人ひとりが意欲的に活躍できる環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 女性活躍推進 ダイバーシティ推進 ワークライフバランスの推進 人材育成の強化 地域社会に開かれた企業として各種イベントを開催
ガバナンス Governance	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の強化(コーポレート・ガバナンス) リスクマネジメントの強化 コンプライアンスの徹底 		<p>株主・顧客・取引先・地域社会・社員等のステークホルダーからの負託に応え、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業績連動型株式報酬制度の導入 独立社外取締役の選任 取締役会全体の実効性について分析・評価の実施

環境 Environment



当社グループは、地域温暖化の防止に貢献し、持続可能な社会を実現するために、限られた資源の有効利用を促進する総合循環型事業の推進など、環境保全に向けた取り組みをグループ全体で推進しています。なかでも紙の専門商社として、地球環境の豊かな未来につながる事業を実行するため、資源循環ビジネスのトップ企業としてリサイクル事業の拡大を図っています。

環境マネジメントシステムの導入

当社グループの事業活動の環境パフォーマンスの向上、遵守義務を満たし、設定した環境目標の達成などの成果を上げるために、国際規格ISO14001に基づいて、環境マネジメントシステム(EMS)を構築しております。

事業および環境活動の成果を定期的に評価し、必要に応じて環境方針や環境目標を修正し、取り組みの有効性を高めるよう努めております。

2018年度設定 環境目標と達成度	
環境対応紙(再生紙、森林認証紙や間伐材利用紙など)の拡販	⇒ 目標達成率129.4%
バイオマス発電燃料の拡販	⇒ 目標達成率150.0%
上記とあわせ、定量目標7項目中6項目について達成いたしました。	

認証の適用範囲等
登録番号: JP18/071544 審査機関: SGSジャパン株式会社 適用範囲: 紙・ノルブ・古紙・フィルムおよびその周辺素材と関連機械の販売
適用地点: 東京本社、関西支店、関西支店京都営業部、中部支店、九州支店、北日本支店仙台営業部、北日本支店札幌営業部

環境関連団体への参画

「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」に加入

近年、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを世界全体で推進することが求められています。そのような背景のもと、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(以下、CLOMA[※])」が設立され、当社も入会いたしました。

海洋プラスチックごみ問題の解決にあたり、プラスチックが生活にもたらす様々な恩恵を毀損することなく、SDGsの達成に貢献していくことが重要であり、共有すべき理念として「CLOMA原則」が策定され、5つのKey actionが掲げられ、検討実行されております。

当社グループも紙の専門商社として、これまで培ってきた取引ネットワークを活かし、「クリーン・オーシャン」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。



※CLOMAとはプラスチック海洋汚染問題の解決に向け、プラスチックの持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するために、2019年1月18日に設立され、2019年8月9日現在、250社・団体が参加しております。(CLOMAホームページより)

「プラスチック・スマート」フォーラムに参加

回収されずに河川などを通じて海に大量に流入するプラスチックは、長期にわたり海に残存することから、地球規模での環境汚染が懸念されております。このような問題の解決に向けて、個人・企業・団体・行政などのあらゆる主体がそれぞれの立場でできる取り組みを行いプラスチックと賢く付き合う、そのような取り組みを応援し、広げるために、環境省では2018年10月より「プラスチック・スマート」キャンペーンを実施しております。

当社グループはキャンペーンの趣旨に賛同し、同フォーラムに参加しました。また、「第2回販促EXPO【春】」に環境配慮型販促商品・素材を展示し、環境に配慮した販促活動の提案を行った事例を登録いたしました。環境省の特設ホームページでもこの活動について紹介されております。



「プラスチック・スマート」キャンペーンロゴ

環境関連の展示会への参加と展示会の開催

九州印刷情報産業展

・2018年6月1日、2日「2018九州印刷情報産業展」(福岡国際センター)
・多機能プリンターのご紹介とともに、オフィスecom(機密文書リサイクルシステム)をご紹介

エコプロ

・2018年12月6日-8日「エコプロ2018」(東京ビッグサイト)
・「木からはじまる環境の未来」をテーマに、原料・製品の利用材の流れと、間伐材などの未利用材を活用するバイオマス発電事業の流れを、当社が目指す循環型社会の実現と結びつけて展示

販促EXPO

・2019年1月30日-2月1日「第2回販促 EXPO【春】」(幕張メッセ)
・<地球にやさしい><人にやさしい>をテーマに、環境負荷軽減や業務効率化につながる商品提案。脱プラスチック・紙への回帰が

注目されるなか、紙ストローや紙製クリアファイルなどを紹介

YUPO[®] 展示会

・2019年2月18日、19日 ユポ総合展示会「築地ユポ市場」(本社1階エントランスフロア)※協力:(株)ユポ・コーポレーション
・「出版・商印」、「パッケージ・ラベル」、「スペシャリティ」、「環境」の категорияに分けて、採用事例を展示。バイオマス樹脂配合の「ユポグリーン」の印刷見本やそのほか、参考出展として「生分解性合成紙」と「市場回収品から再生したユポ試作品」も展示

中部支店商品展示会

・2019年2月25日、26日「パッケージの現在と未来」(当社中部支店)
・「お客様の販売促進につながるご提案」をテーマに、生分解性プラスチックに関する講演と脱プラスチックに関する新・注目素材や環境提案商品の展示、BM ecomoの紹介、紙素材だけを使ってつくった部屋など、環境配慮をビジネスチャンスに結びつける展示会を実施

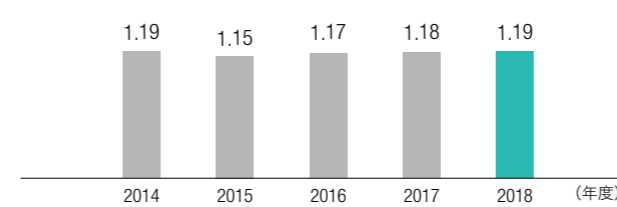
環境負荷低減に向けた取り組み

当社グループは「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」における一定規模以上のエネルギーを使用している事業者として「特定事業者」、「特定荷主」の対象となり、環境負荷の持続的低減を目指しています。

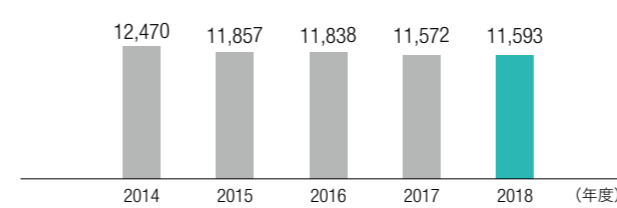
輸送面における取り組み

当社グループは「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づく「特定荷主」として、物流にともなう環境負荷低減に向け、在庫地・配送拠点の集約や納入先への輸送距離短縮に向けた在庫拠点の適正化に努めています。2018年度は単年度のエネルギー消費原単位で前年度比0.8%増、輸送にともなうCO₂排出量については前年度比0.2%増となっています。なお、過去5年間の年平均の原単位削減率は0.3%となりました。

輸送面における取り組み(原単位)



トンキロ法によるCO₂排出量



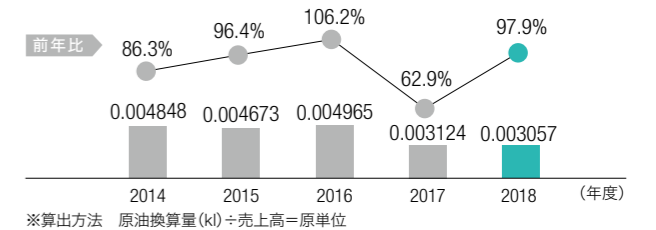
※環境データについては当社Webサイトをご覧ください。
<http://www.kppc.co.jp/ja/csr/action/reduction.html>

事業者としての取り組み

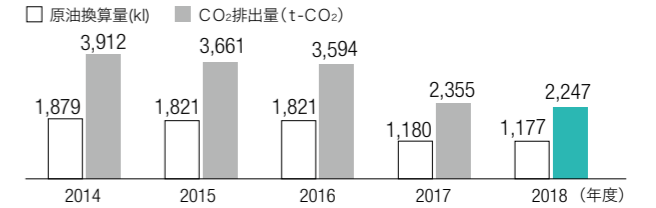
年間使用する電気等のエネルギー使用量について、消費原単位で年平均1%の改善を目指した活動を行っています。2018年度は単年度の原単位で前年度比2.1%減、CO₂排出量では前年度比4.6%減となっています。

特定事業者の指定条件はエネルギー使用量(原油換算)が1,500kl/年以上です。当社グループは2017年度より、この基準を下回っておりますが、引き続きエネルギーの有効利用を推進します。

事業者としての取り組み(原単位)

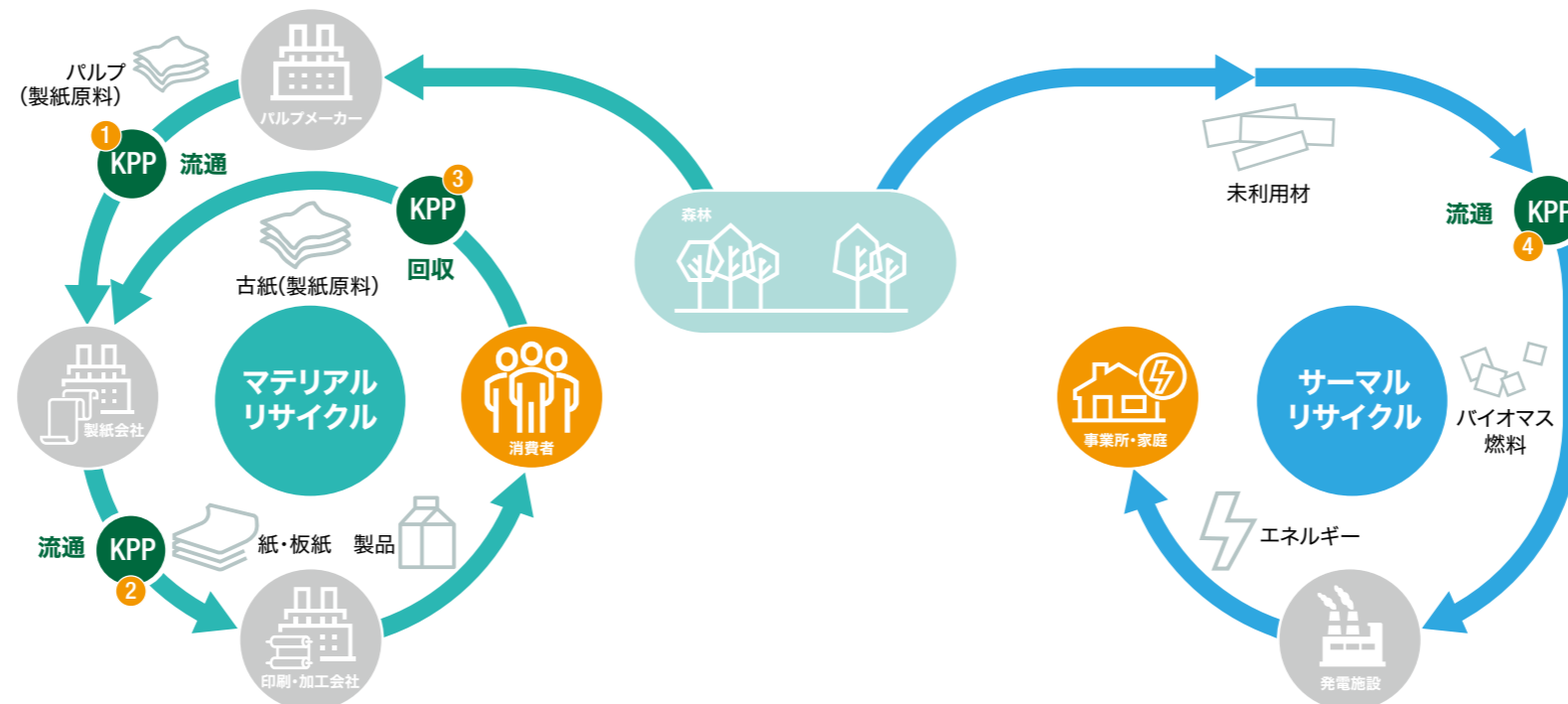


事業者のエネルギー使用量およびCO₂排出量



総合循環型企業を目指して

事業に沿った環境貢献が当社の基本です。合法性が確認できる原料を使用した製品の拡販。総合循環型企業を目指したマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの両輪による事業拡大。それらは全て地球の未来につながる環境貢献であると考えています。



- Point ①**
- パルプサプライヤーとのグローバルなネットワーク
- Point ②**
- 2500社の取引先ネットワーク
 - 物流、在庫、与信、情報提供、ソリューション開発などの機能を発揮
- Point ③**
- 日本有数の古紙回収ネットワーク
 - 当社独自の古紙回収システム「ecomomシリーズ」
 - 機密文書処理施設「市原機密文書処理センター」

マテリアルリサイクル～製紙原料

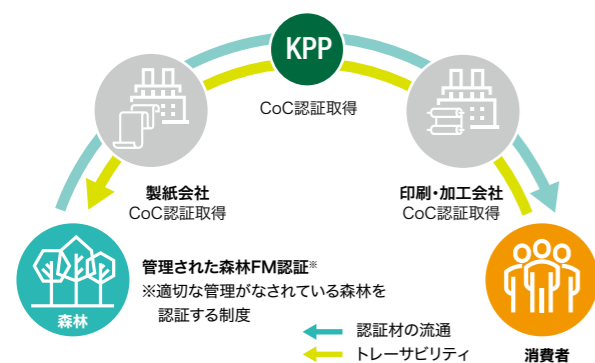
新聞や雑誌、コピー用紙や包装紙など様々な製品となって消費された紙は、回収後脱墨・漂白処理されて原料となり、再び紙に生まれ変わります。古紙の活用は貴重な森林資源の節約だけでなく、廃棄物の削減にもつながります。紙のリサイクルは環境に配慮した社会の仕組みとなっております。

当社は全国に広がるネットワークを通して古紙を回収し、製紙会社に対し再生原料として古紙を供給しており、その数量は国内でもトップクラスです。

持続可能な森林経営への貢献

環境意識の高まりとともに、適正に管理された森林から生産される森林認証紙の需要が増大しております。

森林認証制度とは森林および、森林材の生産・加工・流通段階において適切に管理し、ラベルを付与することにより、消費者に対して環境配慮商品の購入を促す制度です。当社では森林認証紙が加工・流通段階でほかの紙と混入しないように分別・管理するCoC(Chain of Custody)認証について、FSC® 認証とPEFC認証を取得しております。



- Point ④**
- バイオマス発電所運転支援システムの開発
 - 未利用材や間伐材収集のネットワーク

マテリアルリサイクル～ecomom(エコモ)

当社グループが経営理念に掲げる循環型社会の実現。その代表的な事業が「ecomom(エコモ)」です。「ecomom」は“eco+持ってくる”という意味と“eco+MODEL”(新しいエコのモデル)を表しております。

「タウンecomom」は家庭から発生する古紙を回収して、リサイクルする仕組みです。地域のスーパーや小売店などに専用の回収ボックスを設置し、お買い物の際に古新聞・古雑誌を持ち込んでいただき、回収します。店舗によっては持ち込んだ古紙の重量に応じてポイントを付与し、その店舗でのお買い物に利用できる取り組みも行っており、小売店でのお客様の継続来店を期待できるシステムです。2019年7月末時点で全国に436台設置されております。

TOPICS

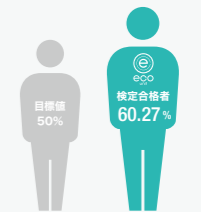
環境教育

当社グループでは環境意識の向上と必要な知識の取得を目的として、新入社員研修や部門研修などを行っております。

その一環として、東京商工会議所主催による「eco検定(環境社会検定試験)®」の受験を推進しております。社員の50%を検定合格者とする目標「eco people 50 plan」は2015年度に達成し、2018年度では合格者の割合が60.27%となっております。

社員のeco検定®合格者の割合
※2019年3月末日時点

60.27%



「オフィスecomom」は企業のオフィスで廃棄する機密文書を専用のボックスで安全・安心に回収し、自社機密文書処理施設にて破碎後、水と電気熱を利用して情報抹消・減容処理し、再生原料化しております。セキュリティ面と環境面に配慮した機密文書処理システムです。

サーマルリサイクル

当社グループは、紙のリサイクルのほかに、廃材や未利用材などのバイオマス燃料の供給とプラントIoT技術を駆使したバイオマス発電所向けの運転支援システムの開発に取り組んでいます。2016年9月に三重県松阪市のバイオマス発電事業会社、バイオマスパワーテクノロジーズ(株)に出資しました。当社はこうした取り組みを通じて未利用資源の活用、地域産業の活性といった循環型社会の実現を目指しています。

社会 Social



当社グループの経営理念のひとつである「社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指す」を基礎に、社員が個人の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。また、様々なステークホルダーとの良好な関係を構築するため、当社は社員とその家族が安心して働ける環境づくりを推進し、社会から信頼される企業を目指します。

地域社会に開かれた企業を目指して

地域に密着した活動に積極的に取り組むことで、企業市民としての役割を果たしていきます。

一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団への支援

当社グループは2015年より一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が進める「震災復興プロジェクト」に賛同し、その一環として宮野森小学校にて和紙の原料の栽培・収穫と和紙漉きの授業を支援しています。

2016年から始まった「和紙漉き体験授業」は、2018年で3回目の実施となります。手漉き和紙作家のロギール・アウテンボーガルト氏を講師に招いて3年生を対象に実施し、一人ひとりが東松島の植物や海藻を漉き込んだオリジナルの和紙を作成しました。宮野森小学校の校舍裏の森に、3年前に植樹した楮と三椏を小学生たちが採取し、和紙の原料として使いました。子どもたちは和紙づくりを通して、和紙のおもしろさや自分たちの住む環境を学びました。



TSUNAGU GALLERY

本社1階のエントランスでは、広報誌の「TSUNAGU」に掲載した作家の作品や紙製品などを展示し、来社されるお取引先や地域の方が自由に見学できるコミュニケーションの場として提供しています。

2018年度は、手漉き和紙作家のロギール氏の和紙アートを展示しました。また、本社ビル屋上庭園に植樹した楮・三椏を用いてオリジナルの手漉き和紙をロギール氏に制作していただいております。この和紙づくりは2019年で5年目を迎え、2024年の創立100周年に向けて、今後もこの手漉き和紙づくりを継続していきたいと考えています。



一般社団法人環境アスリート協会に協賛

一般社団法人環境アスリート協会の趣旨である「スポーツを軸として環境教育と社会貢献を目指す」に賛同し、協賛しています。同協会は各地の小学校にアスリートを派遣し、スポーツの楽しさとともに、きれいな水・空気・大地の大切さを学ぶための課外授業を行っています。

2018年度は、東京都世田谷区にある小学校でアスリートたちが子どもたちに野球教室とランニング教室を実施しました。そのあとの環境教室では、スポーツをするためには澄んだ空気やきれいな水に恵まれた環境が大切であることを学びました。当社グループは、地域貢献の一環として、これからも同協会をサポートし、未来を担う子どもたちに向けて自然環境の大切さを伝え、環境保全に貢献していきます。



銀座の屋上緑化推進プロジェクトに参加

当社グループは、2010年にCSR活動の一環として本社の屋上緑化を行いました。菜園も併設しており、社員有志が年間を通して野菜や果物を栽培しています。2015年から参加しているNPO法人の取り組み「銀座ミツバチプロジェクト」の活動では、屋上緑化を推進し、屋上で栽培したサツマイモを集めて芋焼酎の原料の一部にする取り組みを行っています。2018年度も、屋上で育てたサツマイモを収穫し、同プロジェクトに提供しました。



公益財団法人日本ラグビーフットボール協会への支援

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会の「スクラム・ジャパン・プログラム」に賛同し、2015年より同協会を支援しています。同協会は、ラグビーを通じた次世代の人材育成等を目的に、青少年・初心者への競技の普及や小中高生の部活動などの支援を通して、将来的に活躍する人材の輩出につなげていくことを目指しています。当社としては、今年、日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」を通じて、健康的で活力ある社会構築に寄与したいと考えています。



地域の園児たちとのかかわり

毎年、地域の方たちに当社の活動を実際に見ていただく機会として、仙台の七夕飾りの制作に携わっている当社子会社の鳴海屋紙商事(株)が本社エントランスに七夕飾りを展示しています。

2018年には地域のぼけっとランド明石町保育園と明石幼稚園の園児が本社の七夕飾りを見学し、短冊を笹に飾りました。ハロウィンの時期には、仮装をした同園児たちが来社し、社員によるお菓子の手渡しなどを通して、交流の場が徐々に増えてきています。



社員とともに

「商社の最大の資産は人財である」との考えから、社員一人ひとりが個人の能力を発揮し、意欲的に活躍できる体制を整えています。

ダイバーシティ推進とその取り組み

当社グループは、「ダイバーシティ推進方針」を掲げ、社員の性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教・社会的身分を尊重し、社員一人ひとりが意欲的に活躍できる体制を整えています。

多様な人材を確保するため、海外大学からの人材採用強化や、海外拠点における幹部層の外部採用(中途採用)に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進方針
国際紙パルプ商事は、グローバル経営と持続的な成長を目指しています。 商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境こそが、持続的経営の基本と考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランスの向上 ●ダイバーシティの推進 ●採用の多様化

VOICE



グローバルビジネス統括本部
グローバルビジネス製紙原料営業本部
東日本営業部 貿易課

ホアントアンリン

(ベトナム出身)

今の自分は毎日周りから親切にされている環境のなかで働いていると思います。最初、日本で働くことはわからないことがたくさんでしたが、毎日仕事も生活も日本人とかかわっているのになんとか慣れてきた気がしています。現在のダイバーシティな世界には、国籍に対する先入観をなくして、みんなが同じ「地球人」という感覚で働いていくことが大切だと思います。

一般事業主行動計画
社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うとともに、社員が仕事と子育てを両立させることができるようにするため、次のように行動計画を策定する。
目標1 時間外労働の削減とサービス残業の解消
目標2 育児・介護休業制度の周知を図り休業中社員の円滑な職場復帰を支援
目標3 ワークライフバランスの実現を目指した家族の会社見学会を開催

■ 女性活躍推進

2016年から2018年の3年間において、「女性活躍推進行動計画」で掲げた課題に取り組んでまいりましたが、2018年度は従業員数の女性比率は37.2%(単体)、管理職に占める女性比率は2.8%(単体)と、まだ低い水準にとどまっています。

2019年に新しい女性活躍推進行動計画を策定しました。女性が活躍できる職場環境を提供できるよう取り組んでいきます。

女性活躍推進行動計画
2016年4月1日～2019年3月31日を計画期間とする行動計画の達成状況については、総合職に占める女性の割合が低いことから目標の一部を除き未達となっており、2019年4月1日～2022年3月31日を計画期間とする行動計画においてはこの点を課題とし改善に向けて目標を設定しております。
<ul style="list-style-type: none"> ●当社の課題 総合職に占める女性の割合が低いため、管理職に占める女性の比率が低い 目標1 新卒総合職採用の女性比率は20%以上を維持する。 目標2 女性総合職比率を11%超にする。

家族の会社見学会

この見学会は、日々、社員を支えてくれる家族が当社とその事業に関する理解を深めるとともに、KPPグループのファンになっていただくことを目的に、ワークライフバランスの一環として行っています。当社は、今後も社員のみではなく、その家族の満足度も高められる取り組みを行い、社員の働きがいの向上、ワークライフバランスを推進することで、社員が働きやすい職場環境を醸成していきます。

詳細については当社Webサイトをご覧ください。
ダイバーシティ推進方針 http://www.kppc.co.jp/ja/csr/society/policy.html
一般事業主行動計画 http://www.kppc.co.jp/ja/csr/society/plan.html
女性活躍推進行動計画 http://www.kppc.co.jp/ja/csr/society/woman.html

ワークライフバランスの推進

当社グループは育児や介護のために休業や短時間勤務を可能にする制度など、社員それぞれの状況や要望に応じた「働き方」を制度として提供しています。各部門単位での「ノー残業デー」を設定し、社員の長時間労働の抑制とワークライフバランスを推進することにより労働生産性を高める取り組みを行っています。

このほかにも、「保存休暇」制度を一部改正しました。従来「保存休暇」は、年度末をもって消滅する年次有給休暇のうち10日を限度とし、通算して保存できる特別有給休暇で、社員本人の私傷病の場合のみ使用が可能でした。2018年5月に、働き方改革のひとつとして家族と社員の健康支援と育児・介護の両立支援を目的に、対象者を本人とその配偶者・父母・子どもまで範囲を広げ、療養看護、並びに介護(通院の補助・付き添いを含む)の際も利用できるようになりました。当社はこれからも社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めていきます。

さらに人材活用の活性化と両立支援の一環として、ジョブリターン制度を導入しています。

VOICE



国内営業統括本部
直需営業本部
直需部
直需第3課

長島 大輔

時差出勤は昨年春頃から子どもを保育園に送っていくために活用させていただいております。日頃、帰宅しても我が子が寝てしまっていることが多く、この時差出勤のおかげで平日も子どもと触れ合う機会を持つことができ、また、父親として育児にも参加するため非常に有意義な制度だと思います。この制度を活用するにあたって同じ課の方々から理解と協力をいただいております。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業制度利用者数 ^{※1}	6名	8名	12名	10名
復職率	100%	100%	85.7%	100%
育児時間(時短)利用者数 ^{※2}	3名	6名	6名	10名
時差出勤	10名	15名	14名	14名

※1:当該年度の3月末人数・比率です。 ※2:当該年度内に利用を開始した人数です。

人材の採用・育成

研修制度としては、新入社員研修、職場の先輩社員によるOJT教育、昇格者対象研修、課長・部長・本部長研修など各階級の社内外研修の充実を図っています。

社員の自立的なキャリアプラン形成をサポートするため、当社では、職位・職責に応じたキャリアパスが可能となる人事制度を採用しています。さらに、MBA(経営学修士)の修学支援をし、社員一人ひとりの成長こそが企業成長の原動力と考え、人材育成に積極的に取り組んでいます。また、社員の自己研鑽のため自宅でも受講できるeラーニングも導入しています。

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(連結)		1,011名	976名	956名	1,005名
	男性	460名	449名	423名	413名
従業員数(以下、単体) ※嘱託・継続雇用社員除く	女性	244名	250名	242名	245名
	合計	704名	699名	665名	658名
	男性	96.0%	95.7%	96.3%	97.2%
管理職男女比率	女性	4.0%	4.3%	3.7%	2.8%
		17.4年	17.7年	18.3年	18.2年
平均勤続年数					
障がい者雇用率		2.06%	1.94%	2.27%	2.68%
継続雇用制度利用者数		14名	20名	25名	26名

コーポレート・ガバナンス

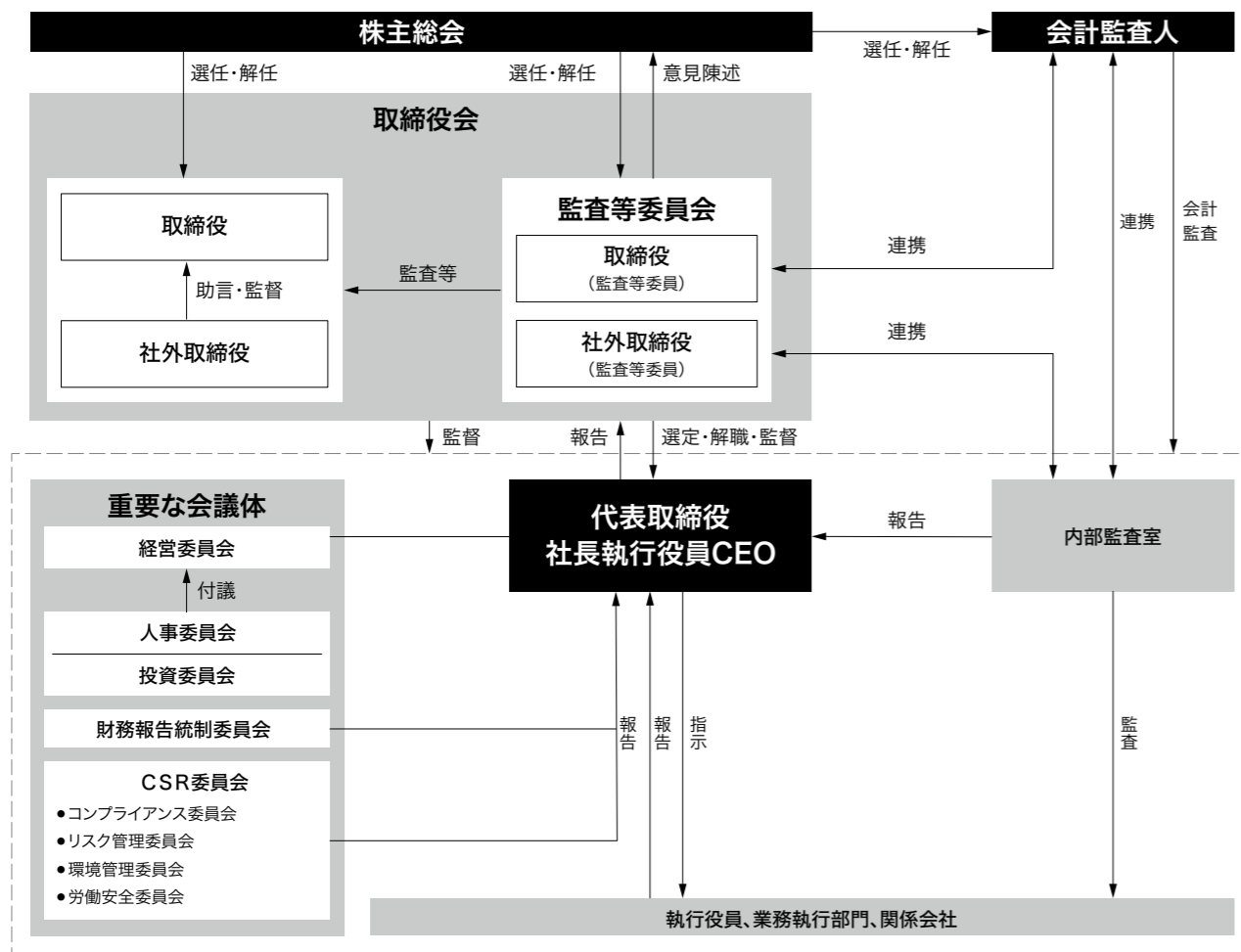
Governance



当社グループは、株主・顧客・取引先・地域社会・社員等のステークホルダーの負託に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの構築と継続的強化を経営の重要課題と考えています。

当社は、より透明性の高い経営の実現と機動性の向上を目指し、2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行しています。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会は、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を行っています。また、意思決定・監督機能を取締役会の構成員である取締役が担い、業務執行機能は執行役員が担う執行役員制度を採用しています。これにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にしました。

コーポレート・ガバナンス体制図



は業務執行

取締役会

社外取締役4名を含む10名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。社内取締役の豊富な業務経験に加え、社外取締役の実践的・専門的な視点を活かし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、適切な意思決定と経営監督の実現を図っています。

2018年度の開催状況 **19**回

経営委員会

経営課題をより迅速かつ詳細に審議するため、業務執行取締役および常務執行役員以上の執行役員を構成メンバーとする委員会を設置し、取締役会の補完的役割を担っています。

2018年度の開催状況 **36**回

CSR委員会

企業活動における透明性と信頼性の向上に向けて、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織として、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の4つの委員会が各課題の検討と改善提案を行っています。

監査等委員会

取締役会において議決権を持つ社外取締役2名を含む3名の監査等委員が、ガバナンスの在り方と運営状況を確認し、取締役会の機能向上と適正化に努めています。また、常勤の監査等委員は重要会議に出席し、経営全般および個別案件に対して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査・監督します。さらに内部監査部門である内部監査室と定期的に報告会を実施し、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の報告を受け、必要に応じて指示を行います。また、会計監査人との連携を定期的に行い、必要に応じて、監査の実施経過について報告を受け、積極的な意見および情報交換を行っています。

2018年度の開催状況 **15**回

業務執行体制

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。最高経営責任者(社長執行役員CEO)の指揮命令・監督の下、担当職務を執行しています。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

役員報酬について

■ 取締役等の報酬等に関する基本方針

- i. 取締役等の報酬構成については、短期的な業績目標達成および中長期的な企業価値向上との連動を重視し、株主と価値を共有するものとする。
- ii. 取締役等の報酬等の額の方針については、業績、業界動向等とのバランスを勘案して決定する。
- iii. 個別の報酬金額については、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、独立社外取締役の適切な関与・助言を得た上で、取締役会にて決定する。

■ 報酬の構成

- i. 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「業績連動型株式報酬」により構成されております。
- ii. なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成しております。

また、当社は、2018年6月28日開催の第144期定時株主総会で決議された取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である取締役の報酬枠に基づき、2018年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりとしております。

役員区分	報酬等の総額 ^{※1}	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬 ^{※3}	退職慰労金 ^{※3}	
取締役 ^{※2} 監査等委員、社外取締役を除く	239	176	37	22	3	8
監査等委員 社外取締役を除く	39	38	-	-	0	2
社外役員	20	19	-	-	0	3

※1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

※2. 取締役の員数には、2018年度中の退任取締役3名が含まれております。

また、報酬等の額には、当該取締役3名の2018年度における在任期間の報酬額が含まれております。

※3. 2018年6月28日開催の第144期定時株主総会の終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、新たに業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

単位：(百万円)

単位：(人)

社外取締役について

当社グループは、一般株主保護において経営の独立性確保が重要であると考えており、独自の「社外取締役の独立性判断基準」を策定しております。

現在、独立社外取締役を4名選任しております。



4 / 10人 (2019年6月末時点)

■ 独立社外取締役の役割

当社グループの独立社外取締役は、取締役会が決定した経営戦略および経営計画に照らして、経営の成果並びに経営陣の活動状況を随時検証・評価し、株主共同の利益の観点から、現在の経営陣に当社の経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することを、その主たる役割とします。

なお、当社の独立社外取締役の氏名並びに選任理由は、以下のとおりです。

氏名	選任理由
社外取締役 矢野達司	事業会社(商社、製造会社)において長年にわたり海外ビジネスに携わるとともに役員を歴任されており、M&A・PMI、事業再編、事業再構築を図る上で豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を期待できるため、社外取締役として適任と判断いたしました。
社外取締役 鷲谷万里	長年にわたりIT業界で最先端のビジネス分野に携わるとともに役員を歴任されており、デジタルトランスフォーメーション等のIT化推進・拡充を図る上で、専門的な視点から当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を期待できるため、社外取締役として適任と判断いたしました。
監査等委員である社外取締役 小林敏郎	公認会計士および税理士の資格を有しており、財務、税務および会計に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。
監査等委員である社外取締役 長島良成	弁護士資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

取締役会全体の実効性の分析・評価について

当社は、取締役会の機能の向上を図るべく、以下のとおり、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。

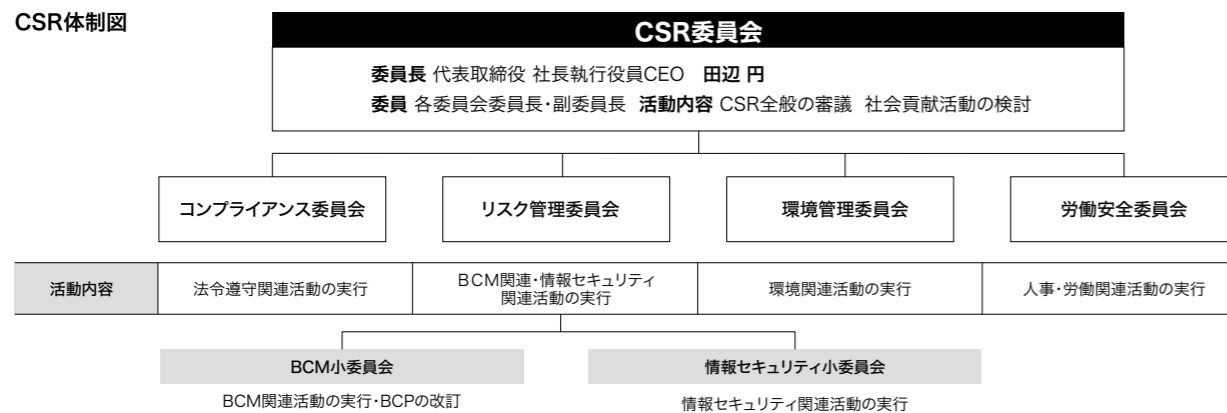
当社は、取締役会全体の実効性を分析・評価するため、外部機関と協働し全取締役を対象としてアンケートを実施し、結果を取締役会において情報共有の上、内容について審議いたしました。その結果、一般的に取締役会全体の実効性は十分に確保できていると評価いたしました。

一方で、今後の課題として取締役会の監視・監督機能をさらに発揮するため、より重要度の高い議題の審議時間を十分確保できるよう取締役会に付議される議題の設定を検討する必要性を指摘する旨の意見等が挙げられました。今後必要な検討を行った上で改善に取り組み、より高い実効性を確保できるよう努めてまいります。

CSR委員会

当社グループは2013年に「CSR委員会」を設置しました。「CSR委員会」は社長を委員長とし、CSR委員会の下部組織の委員長・副委員長を委員としています。「CSR委員会」は下部組織の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の各委員会の活動状況や年次報告を受け、必要に応じて改善の課題を検討しCSR活動全体の改善と活性化を図っています。経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生した場合、速やかに自らが問題解決にあたり、社会への適切な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、原因の究明と再発防止に努めつつ、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正に対処していきます。

CSR体制図



■ コンプライアンス委員会

本年度の課題：法令・社内規則等の遵守徹底（コンプライアンスの重要性の認識浸透を図る）の継続

本年度の活動：インサイダー取引防止教育を含む社員のコンプライアンス意識向上のための研修継続をはじめ、「信頼」を重視した企業経営を目指し、コンプライアンス委員会を設置し、その体制の整備と有効性の維持・向上を図っています。また、委員会は多岐にわたる業務関連の法令、そして社内規範等を遵守するための手引きとなるマニュアルを更新し、全社員を対象とするコンプライアンス研修を継続的に実施しています。

なお、法令や企業倫理に反する恐れのある行為を早期に発見し迅速に対応するため、内部通報窓口を設けております。この窓口を利用して通報・相談を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることはありません。

■ リスク管理委員会

本年度の課題：全社BCPの継続維持とリスクの識別・分析・評価の実施

本年度の活動：事業継続計画の維持（拠点ごとのBCPマニュアル等の更新。災害等発生時の従業者安否確認テストの実施）。災害時を想定した「防災訓練」を各拠点で実施し、BCM小委員会と連携しています。また、情報セキュリティの啓蒙活動継続やセキュリティ対策の強化を情報セキュリティ小委員会と連携し、改善活動へとつなげております。

■ 環境管理委員会

本年度の課題：ISO14001に基づく環境活動並びに事業に沿った環境活動の推進

本年度の活動：環境マネジメントシステムの改善と継続、環境関連コミュニケーションの活性化を行っています。

■ 労働安全委員会

本年度の課題：職場環境の安全と充実を目的とした行動の実施と検証

本年度の活動：各拠点の安全衛生推進体制に基づく安全衛生委員会の定期開催継続や、時間外労働の管理とサービスクラス解消に向けた対策を実施しております。

Message from Independent Outside Director

社外取締役からのメッセージ

当社の社外取締役に 企業価値を高めていく上での 今後の課題を聞きました。

社外取締役 監査等委員

小林 敏郎

2005年 当社社外監査役
2010年 小林敏郎公認会計士事務所設立・入所(現任)
2015年 当社社外取締役 監査等委員(現任)



KPPグループのガバナンス面での変化

私は2005年から約10年間を監査役として、そして2015年から約4年間を社外取締役として、KPPグループの経営に携わってきました。2015年に監査等委員会設置会社へと移行した際に、社外取締役が取締役会で議決権を行使するようになり、ガバナンスの面で従来とは異なる3つの変化が起きました。まず1点目の変化は、取締役会での発言が活発になったことです。社外取締役が議論に加わることで、取締役全員の意識が変わったように思います。2点目は、社外取締役に議案の理解を深めてもらうために、重要案件の場合は事前に担当者が説明する機会を設けるようになったことです。最後の点は、意見の集約が困難な場合、結論を急がず継続審議にして、見直す時間を確保するようになったことです。このように、取締役会での議案の審議が慎重かつ丁寧に行われるようになったことが、KPPグループのガバナンス強化につながったと考えています。

社外取締役の今後の役割

社外取締役に期待されている機能には、執行役員に対する監査・監督機能と、経営のアドバイスをするマネジメント機能があると考えています。今回社外取締役が、監査等委員2名と監査等委員以外の2名の4名体制になりました。

新任の社外取締役の方には、マネジメント機能を発揮していただき、私ども監査等委員の監査機能と両輪でKPPグループの企業価値が上がるように業務を遂行してまいります。

企業価値を高めていくために

KPPグループが企業価値を高めていくためには、短期的な課題と中長期的な課題があります。まず短期的な課題として挙げられるのが、KPPグループ過去最大の投資案件である「Spicers Limited(以下、スパイサーズ)」のPMIを確実に進めることです。スパイサーズがKPPグループの一員として利益に貢献できるようになれば、市場の評価はより一層高まっていくと考えています。次に、中長期的な課題としては、当社グループの長期経営ビジョンである「GIFT+1 2024」に基づく経営計画を着実に遂行することが挙げられます。「GIFT+1 2024」は2024年までの期間を3段階に分けていますが、「事業育成期」と位置づけている第2次中期経営計画が今期よりスタートしています。事業育成期では積極的な事業展開を目指していますが、このような計画が実現可能でサステナブルかどうか、社外取締役監査等委員として、冷静に判断していきたいと考えています。



社外取締役

矢野 達司

1974年 株式会社トーマン入社
2003年 同社執行役員 北米総支配人
2006年 三洋化成工業株式会社理事(転籍)
2006年 同社取締役兼執行役員
2010年 同社取締役兼常務執行役員
2012年 同社取締役兼専務執行役員
2016年 同社顧問
2018年 同社退職
2019年 当社社外取締役(現任)

(2019年6月末時点)

私はこれまで、総合商社の化学品部門に32年、化学品メーカーに12年勤務しました。この間、通常の売買ビジネスのみならず、海外の製造事業会社や販売会社の設立、運営、監督に従事し、幅広い経営経験をえました。この経験を活かし、社外取締役という立ち位置から経営執行部門に対し、私の視点、分析により、積極的に意見を述べていきたいと考えています。KPPグループは2024年に向けた長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」のうち、「事業育成期」である第2次中期経営計画に入り、大きく変化、発展しようとする段階にあり、新しい試みにチャレンジしています。その過程で、コンプライアンスの確立や透明性の確保、働き方改革、内部統制の充実、ステークホルダーの利益の共通化などが重要となってきています。これらに対し、ガバナンスの効いたマネジメントができるよう、執行の管理監督だけでなく、KPPグループの継続的成長に寄与するような助言ができるよう努力してまいります。



社外取締役

鷺谷 万里

1985年 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2002年 同社理事
2005年 同社執行役員
2014年 同社退職
2014年 SAPジャパン株式会社常務執行役員
2015年 同社退職
2016年 株式会社セールスフォース・ドットコム常務執行役員
2019年 興銀リース株式会社社外取締役(現任)
2019年 当社社外取締役(現任)

(2019年6月末時点)

社外取締役に期待される役割のひとつとして、経営方針や経営改善について自らの知見に基づき、会社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点からの助言を行うこと、があります。私は30年以上にわたり外資系IT企業で営業やマーケティング等の現場に身を置き、ITの戦略的活用を通じてビジネス変革を起こした多くの企業事例を見てまいりました。また、ダイバーシティや働き方改革についても、その黎明期から推進役として活動しました。こういった経験を活かしながら、社外取締役としては、率直な疑問や違和感、賛同を状況に応じて的確に伝え、経営陣による意思決定に貢献したいと考えています。当社グループでは、成長戦略の一環としてM&Aによる海外事業強化などが進行中です。将来の成長に向けた戦略的施策の状況につき、ステークホルダーの皆様へのコミュニケーションも今後はより一層重要性を増していくものと思っています。

中川 裕二

取締役 監査等委員

2015年
顧問
2017年
取締役 監査等委員(現任)

西村 邦敏

取締役 常務執行役員
管理統括本部副本部長
(管理全般担当)

2016年
取締役 上席執行役員
2018年
取締役 常務執行役員(現任)

生田 誠

取締役 常務執行役員
グローバルビジネス統括本部長

2017年
取締役 上席執行役員
2018年
取締役 常務執行役員(現任)

小林 敏郎

取締役(社外) 監査等委員

2010年
小林敏郎公認会計士
事務所設立・入所(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現任)

長島 良成

取締役(社外) 監査等委員

1990年
長島良成法律事務所設立・入所(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現任)



赤松 一郎

取締役 専務執行役員
管理統括本部長

2015年
取締役 常務執行役員
2018年
取締役 専務執行役員(現任)

田辺 円

代表取締役
社長執行役員CEO

2013年
代表取締役社長
2015年
代表取締役 社長執行役員CEO(現任)

栗原 正

代表取締役 専務執行役員
全社営業統括 兼 国内営業統括本部長

2016年
取締役 常務執行役員
2017年
代表取締役 専務執行役員(現任)

鷺谷 万里

取締役(社外)

2016年
(株)セールスフォース・ドットコム
常務執行役員
2019年
興銀リース(株) 取締役(社外)(現任)
2019年
取締役(社外)(現任)

矢野 達司

取締役(社外)

2016年
三洋化成工業(株)顧問
2019年
取締役(社外)(現任)

2019年6月末時点

財務健全性を確保しつつ、 将来の成長へ投資を続け、 企業価値向上につなげます。



取締役 専務執行役員
管理統括本部長
赤松 一郎

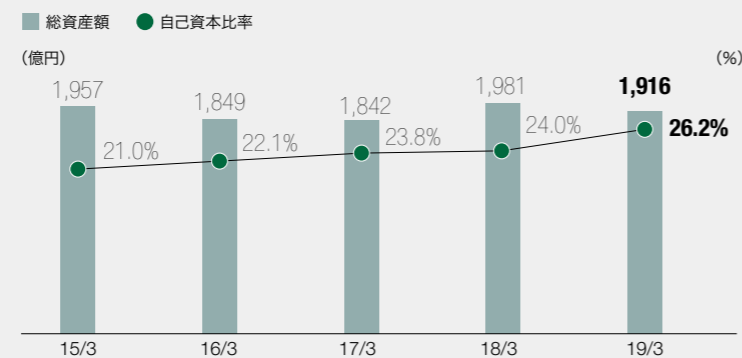
第1次中期経営計画の最終年度にあたる2019年3月期の当社グループ業績は、売上高3,849億73百万円(前期比1.9%増)、営業利益は22億80百万円(同3.5%減)、経常利益は25億18百万円(同18.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億97百万円(同2.6%増)となりました。また、自己資本比率は26.2%と、当面の目標としている25%をクリアしております。

第2次中期経営計画におきましては、成長戦略の柱のひとつにM&A戦略の拡大を据えており、第1次中期経営計画で強化した財務基盤を投資戦略に活かすことで、

「稼ぐ力」の具現化を図ってまいります。一方で、当社グループは企業価値の向上と安定的な株主還元を資本政策の基本的な方針としており、財務基盤をより安定化させるため、自己資本比率25%の維持に努めます。

当社グループは2018年に東証第一部に上場し、さらなる成長に向けて加速を図っております。今後につきましては、M&Aを含むグローバルな成長戦略への投資、財務健全性の確保、安定的な株主配当のバランスをとりながら、長期的な企業価値向上を実現してまいります。

総資産額と自己資本比率



単位:百万円

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	
貸借対照表	流動資産	147,548	136,377	137,577	141,961	137,757
	固定資産	48,240	48,550	46,668	56,205	53,853
	流動負債	133,826	127,290	128,615	134,589	126,484
	固定負債	20,680	16,668	11,586	15,881	14,900
	有利子負債	54,345	50,817	43,596	49,693	41,357
	純資産額	41,163	40,870	43,927	47,546	50,117
	ROE	2.84%	2.96%	5.22%	5.32%	5.12%
	総資産額	195,788	184,927	184,245	198,166	191,610
	ROA	0.60%	0.64%	1.20%	1.27%	1.28%
	自己資本比率	21.0%	22.1%	23.8%	24.0%	26.2%
損益計算書	売上高	387,594	389,678	366,777	377,714	384,973
	売上総利益	22,374	21,377	21,115	22,008	22,064
	(売上高比率)	5.77%	5.49%	5.76%	5.83%	5.73%
	営業利益	1,370	1,516	1,031	2,362	2,280
	(売上高比率)	0.35%	0.39%	0.28%	0.63%	0.59%
	経常利益	1,957	1,853	1,114	3,086	2,518
	(売上高比率)	0.50%	0.48%	0.30%	0.82%	0.65%
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,126	1,215	2,215	2,433	2,497
	(親会社株主に帰属する売上高比率)	0.29%	0.31%	0.60%	0.64%	0.65%
	キャッシュ・フロー計算書	営業キャッシュ・フロー	△2,087	5,378	1,114	4,019
投資キャッシュ・フロー		△497	△1,249	5,596	△7,920	1,130
財務キャッシュ・フロー		2,950	△3,960	△6,791	5,760	△6,623
現金及び現金同等物の期末残高		2,546	2,502	2,291	4,135	2,838
1株当たり情報	当期純利益/株	16.92円	18.25円	33.27円	36.55円	34.74円
	純資産/株	618.16円	613.78円	659.69円	714.05円	685.21円
	年間配当/株	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円	10.00円
その他指標	総資産回転率	198.0%	210.7%	199.1%	190.6%	200.9%
	配当性向	47.3%	43.8%	24.0%	21.9%	28.8%
	負債比率	132.0%	124.3%	99.2%	104.5%	82.5%
	流動比率	110.3%	107.1%	107.0%	105.5%	108.9%

※1. 純資産額は、非支配少数株主持分控除後の値になります。
 ※2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計準第28号 平成30年2月16日)等を2019/3期期首から適用しており、2018/3期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 ※3. ROEは、当期と前期の純資産額の平均値を元に算定しております。
 ROE(株主資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 純資産額
 ※4. ROAは、当期と前期の総資産額の平均値を元に算定しております。
 ROA(総資産利益率) = 親株主株主に帰属する当期純利益 / 総資産額

事業環境と業績概要

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な米国経済に牽引される形で企業収益は過去最高水準となり、良好な雇用環境による個人消費と、技術革新への取組みや人手不足感の高まりに対応した省力化投資の取組みなどが設備投資の押し上げに寄与し、全体としては底堅く推移しました。

世界経済を見ますと、米国では大型減税による企業収益の大幅な増加と良好な雇用環境に伴う雇用者数の増加により、個人消費は堅調に推移し、失業率も3％台と低水準で推移したことから、米連邦準備制度理事会(FRB)は年間4回の利上げを実施しました。中国では、債務圧縮の本格化と米中貿易摩擦の影響で経済成長率は鈍化しました。欧州では、英国のブレグジット(EU離脱)やイタリアの財政問題など欧州政治の混乱が懸念されていますが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費と政府消費支出がプラスに寄与しました。新興国では、インドは政府支出の抑制や個人消費の減速があり実質GDP成長率は三四半期連続で低下しましたが、依然として6％台中盤と高い成長率を維持し、ブラジルやロシアでは低位で推移しました。

国内紙・パルプ業界におきましては、ITや広告分野の電子化の更なる加速によって主に雑誌・チラシ・カタログなどが低迷し、洋紙の消費は前年割れが続いております。一方、板紙では、企業のコストダウンに伴い省包装や簡易包装などの動きがみられますが、eコマース市場の拡大に伴う段ボール需要の増加もあり、前年に比べ増加しております。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,849億73百万円(前期比1.9％増)、営業利益は22億80百万円(同3.5％減)、経常利益は25億18百万円(同18.4％減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億97百万円(同2.6％増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、需要構造の変化に伴い出版物が減少の影響を受けましたが、輸出の増加により売上は横ばいとなりました。板紙分野では、エンドユーザー向けの拡販に加え、販売単価の上昇も寄与し、売上は増加しました。製紙原料分野では、古紙は中国の輸入規制に伴い日本国内の在庫が増加し、価格が弱含みに推移したことによって、数量・金額ともに減少しました。パルプは価格の高止まりや輸入品を中心に販売が好調に推移したことにより、数量・金額ともに増加しました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,123億1百万円(同0.8％増)、セグメント利益は45億67百万円(同1.0％増)となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、輸入塗工紙の販売が好調に推移した結果、全体として売上は増加しました。東南アジアでは、宣伝広告用途の紙媒体の需要減少、古紙輸入規制の強化ならびに欧米古紙の価格下落に伴う競争力低下により売上は低調でした。東アジアでは主要得意先への販売が好調で、特に香港では塗工紙、板紙ともに売上高は大きく伸長しました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響による古紙の輸入規制もあって段ボール原紙の販売は大きく伸長したものの、全体としてはほぼ横ばいとなりました。豪州では、既存取引は低調でしたが機能紙を中心とした新規取引の獲得により売上はほぼ横ばいとなりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は714億74百万円(同7.0％増)、セグメント利益は30百万円(前年同期は91百万円のセグメント損失)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、拡張移転や館内増床、分室の開設などオフィス拡張の動きがみられたことから、平均空室率は低下傾向で推移しました。また、平均賃料も空室率の低下を背景に上昇傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは主力の「KPP八重洲ビル」を中心に高稼働率を維持し、安定収益を確保しましたが、資産効率を高めることを目的に一部所有不動産を売却したことから、賃料収入は減収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は11億97百万円(同2.9％減収)、セグメント利益は5億99百万円(同6.9％増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益、株式の発行による収入及び期末たな卸資産の減少等で獲得した資金を、短期借入金の純減及びコマーシャル・ペーパーの純減に充当したことで、前連結会計年度末比12億96百万円減少し、28億38百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42億17百万円(前年同期は40億19百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益の獲得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11億30百万円(前年同期は79億20百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66億23百万円(前年同期は57億60百万円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入等を、運転資金等のために借り入れた短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済に充当したことによるものであります。

財務状態、経営成績

経営者の視点による認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこ れら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a)貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

(b)投資有価証券の減損

当社グループは、取引先との良好な取引関係の維持・強化を図るため、取引

先の株式を保有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30％を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50％以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

(c)のれんの減損

当社グループは、のれんについて減損の兆候があると判定された場合、減損の認識の判定を行っております。のれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(d)繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ72億58百万円増収の3,849億73百万円(前年同期比1.9％増)となりました。セグメント別の売上高については、「第2事業の状況　3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ56百万円増益の220億64百万円(前年同期比0.3％増)となりました。また、売上総利益率は、主に板紙・パルプ・フィルムの利益率の低下により、前連結会計年度に比べ0.10ポイント減少し5.7％となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、退職給付費用、物流費の削減により販売諸掛が減少しましたが、研究開発費や海外M&A等の投資費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億38百万円増加し、197億83百万円(前年同期比0.7％増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ82百万円減益の22億80百万円(同3.5％減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に計上した為替差益が為替差損に転じたことにより、前連結会計年度に比べ1億4百万円減少し12億59百万円(前年同期比7.6％減)となりました。営業外費用は、為替差損の計上、海外連結子会社の借入利息及び持分法投資損失の増加等により前連結会計年度に比べ3億81百万円増加し10億21百万円(同59.6％増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ5億67百万円減益の25億18百万円(同18.4％減)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、九州支店跡地等の固定資産の売却、投資有価証券を売却したことにより、前連結会計年度に比べ10億1百万円増加し16億25百万円(前年同期比160.6％増)となりました。

特別損失は、のれんの減損及び投資有価証券の評価損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ1億15百万円増加し1億86百万円(同162.0％増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億18百万円増益の39億57百万円(同8.7％増)となりました。

(b)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,916億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億55百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度に行ったソフトウェア等の設備投資による増加を、積送品の減少によるたな卸資産の減少、借入金返済に伴う現金及び預金の減少、上場株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少等が上回ったことによるものです。

(負債)

負債は、1,413億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億86百万円減少しました。これは主に借入金及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、502億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億30百万円増加し、自己資本比率は26.2％となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加しました。これは主に公募増資及び第三者割当増資に伴う資本金及び資本準備金の増加、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(c)当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは経常運転資金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、当連結会計年度は研究開発、M&A、ソフトウェア等の購入といった投資活動を行っております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入、コマーシャル・ペーパーを基本としており、投資を目的とした資金調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

2018年6月26日付で、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、新株発行による手取額25億61百万円については、社内基幹システム関連への設備投資を行っており、さらに継続して投資を行う予定であります。また、調達資金の残額については金融機関からの借入金の返済に充当しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は413億57百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28億38百万円となっております。

(d)経営方針／経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について

当社グループでは、ROA及びROEを経営指標として重視し、効率的な経営の実現に取り組んでおります。当連結会計年度の実績は、ROA1.3％、ROE5.1％となりました。

資本政策

当社は、企業価値の中長期的向上と安定的な株主還元を資本政策の基本的な方針としております。当社は、財務基盤の安定化に向け、外部格付けの向上を図るべく、早期に自己資本比率25％の達成に努めます。一方で、ROAを重要な経営指標の一つとし、資産効率性の向上に努めることで、最適資本構成を実現します。また、ROEは株主資本コストを上回ることを目標としております。なお、配当性向は30％を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年6月27日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 主要取引先への依存について

当社の主要株主である王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社のグループ会社は、当社グループの主要商品である紙及び板紙を仕入れている主要仕先であります。当連結会計年度における2社グループからの仕入金額合計は総仕入金額の46.2%になります。

当社は現在、両社と代理店指定に係る基本契約書を締結しており、今後も取引の継続的な拡大を図っていく方針ですが、天災及び何かしらの影響により、両社グループから当社への商品供給に著しい支障が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

当社グループの主要な商品である紙、板紙等の製品の仕入価格は、原材料であるパルプ、チップ、古紙等の世界的な需要及び原油等の燃料価格の動向の影響を受けることから、それらの価格が大きく上昇した場合には、製品の仕入価格に影響を与えます。当社グループでは、適正な利潤を確保するため、販売先との価格交渉を継続的にっておりますが、販売価格への転嫁の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 紙・パルプ業界の流通再編について

紙・パルプ市場は、景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。また、人口減少やペーパーレス化等により、国内市場の縮小化が進むことが予想され、それに伴い、流通会社の再編がさらに進む可能性があります。当社グループでは、従来よりM&A等により業界再編に対応しており、今後も柔軟な対応を継続していく方針ですが、当社グループの想定を超える市場環境の変化やM&Aが当社グループの想定どおりの効果を上げられなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、紙製品のユーザーにはコスト削減を積極的に進める会社が増加する傾向があり、当社グループもこれに対応するため、流通コストの削減等の企業努力を行い、取引関係の維持に努めております。しかしながら、近年では製紙メーカー各社の直売指向があり、特に産業用紙や機能材商品の分野ではこの傾向が強くなっております。このような場合、当社グループの販売先であるユーザーがメーカーとの直接取引に切り替えることがあり、このようなケースが当社グループの想定を超えて増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業区分である海外拠点紙パルプ等卸売事業では、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は連結売上高の18.6%となっております。

また、当社グループでは、日本からの紙、板紙、古紙等の輸出版売も行っており、これらの商品の海外での価格競争力は為替レートの変動による影響を受けます。

連結財務諸表の作成に際しては、各国における現地通貨建ての売上高、費用等を円換算した上で計算しており、円換算時の為替レートの影響を受けることとなります。当社グループは、為替予約取引等により、為替レートの変動による影響を最小限に止めることに努めております。しかしながら、為替レ

トが当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループでは、運転資金等の調達は金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行を中心に行っております。当社グループでは、長期借入金(固定金利)による調達、金利スワップ等を取り入れ、金利変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、当社グループの想定を超えて金利変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は413億57百万円であり、総資産に対する割合は21.6%であります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業は連結売上高の18.6%を占めておりますが、これらの国々においては、法改正や人件費高騰、外交問題等の要因により、事業活動に制約が生じる可能性があります。また、紙・パルプ市場は、事業展開を行っている国または地域の景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。当社グループでは、海外事業の売掛金に係る保険の付保や当該国における情報収集の徹底等により、これらのリスクを最小限に止めることに努めておりますが、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第142期連結会計年度並びに第143期連結会計年度において、中国及び香港の取引先を中心に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、海外拠点紙パルプ等卸売事業ではセグメント損失を計上するに至りました。中国事業においては、上記の貸倒引当金繰入等を主要因として財政状態が悪化した国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司の清算手続きを進めておりますが、清算の過程において不測の損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループの販売取引では、掛売り、手形回収が慣行となっている取引先が多くなっております。また、当社グループの「海外拠点紙パルプ等卸売事業」においては、「アジア」に占める割合が高い状況にあります。このような状況等を踏まえ、当社グループでは、定期的に海外拠点全店を対象とした与信見直会議を実施しているほか、海外店の管理担当者会議を年1回開催し、取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として規程、マニュアル等を整備し、当該規程等に基づいた審査を定期的に実施し、与信リスク回避に努めております。しかしながら、取引先の信用状態が悪化し、回収不能になる債権が当社グループの想定以上に増加した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、「アジア」地区における当社グループの主要な販売先は、香港証券取引所に上場する森信紙業集團有限公司(Samson Paper Holdings Ltd. 以下「サムソンペーパーホールディングスグループ」という。)であり、同社グループに対する当連結会計年度末の売掛金残高は159億88百万円となっております。

(9) 退職給付債務

当社グループでは、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、これに伴う退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また、年金資産の一部には株式信託を採用しております。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託した株式の時価の低下が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する株式の時価変動リスクについて

当社グループが保有する株式は、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関

等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向及び当該企業の業績等によって当該株式の価格に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業投資のリスクについて

当社グループは、事業機会の拡大、既存事業の強化等を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、2017年4月には訪問介護事業の起業支援及び運営支援を行うホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社へ1億90百万円投資しております。この投資に関して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。また、研究開発活動において拠出した資金を何らかの状況変化により回収できない可能性があります。

これらのリスクの管理については、投資委員会を開催し投資の採算性について十分な審議を行い、定期的に投資先の経営状況や計画の進捗等を確認し、取締役会等に報告することとしております。しかしながら、追加損失が発生するリスク及び計画した利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 中国投資に係るリスク

当社は、中国に持分法を適用する製造会社を2社有しております。サムソンペーパーホールディングスグループとの合併で段ボール原紙の製造及び販売をおこなっているMISSION SKY GROUP LIMITEDグループへの当連結会計年度末における持分法による投資額は36億22百万円であり、そのうちのれん額は11億78百万円となります。中国投資事業につきましては社内で管理レポートラインを作り、主管部門が四半期ごとに経営成績や投資計画の進捗状況をモニタリングしております。事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化で事業計画からの大幅な乖離が生じ、持分法適用会社に損失が発生した場合は、当社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不動産市況等の影響について

当社グループは、収益基盤の安定化を目的とし、所有不動産を活用した不動産賃貸事業に取り組んでおります。しかしながら、不動産市況に変動が生じ、所有する不動産価格や賃貸料が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における総資産に対する賃貸不動産の比率は8.3%であります。

(14) 大株主との関係について

1979年3月に、共に当社の株主であった王子製紙株式会社と日本パルプ工業株式会社の合併により、王子製紙株式会社(存続会社)の当社への議決権保有率が24.3%となりました。王子ホールディングス株式会社(持株会社制に移行し、商号を王子製紙株式会社から王子ホールディングス株式会社へ変更)は、当社の2018年6月26日に実施した公募増資により発行済み株式の総数が増加し、同社の持分比率が減少した結果その他の関係会社ではなくなりました。

なお、当連結会計年度末の議決権保有比率は17.0%(間接所有含む)であります。1924年の当社設立以来、同社及び同社のグループ会社(以下、同社グループ)を主力仕先として継続的な取引を行っておりますが、同社グループとの取引は、他の仕先である製紙メーカーと同様の取引条件で行っております。

また、本書提出日現在、同社グループと当社グループにおいて、役職員の兼務や出向者の受入れはありません。加えて、経営の意思決定において、同社グループへの事前承認等が必要となる事項もなく、当社グループは独立的な経営を行っております。しかしながら、将来において、同社グループの経営方針や戦略が変更された場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金使途について

当社が当連結会計年度に実施した公募増資、第三者割当増資により調達いたしました資金の使途については、社内基幹システム関連の設備投資及び借入金の返済に充当いたしました。しかしながら、想定した投資効果が得られない可能性や設備投資にかかる遅延等が発生し想定外の費用増等が発生した場合においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、社内基幹システム関連の設備投資の完了後は償却負担を含む経費の増加を見込んでおります。

経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、海外事業の推進や包装資材事業の拡大、新規事業の立ち上げと育成、コーポレート・ガバナンスの充実を課題として取り組んでおります。

①海外事業の推進

当社グループは、長期経営ビジョン『GIFT+1 2024』の中で、特に「Globalization」を重視しております。国内では印刷・情報用紙を中心に需要の低迷が続いている中、世界の紙・板紙の消費量は継続して増加しております。中でも潜在需要の高いアジアパシフィック地域の市場において、現地と一体化した需要の掘り起こしを行い、収益源の多様化を目指しております。2019年度には、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売事業を行うオーストラリア証券取引所上場の「Spicers Limited」の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化を予定しております。同社はサイン・ディスプレイ事業の強化に加え、ラベルやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

②包装事業の拡大

印刷・筆記用途の需要が減少する一方で、パッケージ系の紙・板紙の需要はeコマースの拡大、インバウンド需要等に伴い堅調に推移しております。また、海洋プラスチック汚染問題から脱プラスチックの流れも世界的に広がりを見せており、大手ファストファッションも環境への配慮から手提げ袋を紙袋へ切り替える等、紙化への動きが具体化しております。このような状況下、当社グループでは経済産業省主催による企業連合「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」や環境省主催の「プラスチック・スマート」フォーラムへ参画することにより、国際機関・研究機関・メーカー・ユーザーなどと情報を共有し、脱プラ関連需要への取組みを強化してまいります。

③新規事業の立ち上げと育成

当社グループでは、新規事業であるソリューション事業は課題解決型の提案を行うことでビジネスチャンスを広げ、今後の持続的発展の一翼を担う分野と位置付けております。当社は、バイオマス燃料サプライヤーとなる一方で、開発に着手しているバイオマス発電所の運転支援システムは、運転効率改善に繋がるものと期待されます。ソリューションビジネスは既存事業である紙とその周辺素材ならびに原料販売との連携も視野に入れ、事業活動そのものが環境問題への対応・社会貢献に繋がるものとして進めております。さらに、ITの浸透が人々の生活を良い方向に変えていくというデジタルトランスフォーメーションの時代に対応できるIT基盤を形成するため、体制構築を行ってまいります。

④コーポレートガバナンスの充実

当社は、2018年6月26日に東京証券取引所市場第一部へ新規上場を果たし、より一層ステークホルダーの信頼と高い評価を得ていくため、コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じてガバナンスの充実を進めております。今後は、IR活動等を通じてステークホルダーへの適切な情報開示によって当社をより深くご理解いただき、ESG経営による企業価値の向上を図るとともに社会貢献を果たすことを目指してまいります。

連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

単位:百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	2,841
受取手形及び売掛金	105,692	105,767
電子記録債権	13,208	12,172
商品	17,511	15,543
その他	3,509	2,898
貸倒引当金	△2,139	△1,466
流動資産合計	141,961	137,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,339	6,063
機械装置及び運搬具(純額)	52	47
工具、器具及び備品(純額)	137	127
土地	18,197	18,053
リース資産(純額)	151	185
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	24,878	24,484
無形固定資産		
のれん	727	543
ソフトウェア	2,453	2,735
その他	16	11
無形固定資産合計	3,196	3,290
投資その他の資産		
投資有価証券	26,250	24,422
長期貸付金	35	26
繰延税金資産	38	12
退職給付に係る資産	411	405
その他	2,255	2,000
貸倒引当金	△861	△788
投資その他の資産合計	28,129	26,078
固定資産合計	56,205	53,853
資産合計	198,166	191,610

単位:百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,158	83,318
電子記録債務	3,909	4,301
短期借入金	32,608	30,192
コマーシャル・ペーパー	8,000	3,000
リース債務	49	57
資産除去債務	—	40
未払法人税等	510	645
賞与引当金	892	932
役員賞与引当金	26	26
ポイント引当金	32	32
その他	4,401	3,938
流動負債合計	134,589	126,484
固定負債		
長期借入金	9,084	8,164
リース債務	112	132
繰延税金負債	4,851	4,730
役員退職慰労引当金	225	19
役員株式給付引当金	—	50
退職給付に係る負債	148	142
資産除去債務	71	31
その他	1,387	1,628
固定負債合計	15,881	14,900
負債合計	150,471	141,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	4,723
資本剰余金	7,670	8,952
利益剰余金	28,549	30,554
自己株式	△153	△721
株主資本合計	39,509	43,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	5,461
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	1,070	713
退職給付に係る調整累計額	569	420
その他の包括利益累計額合計	8,037	6,608
非支配株主持分	148	107
純資産合計	47,694	50,225
負債純資産合計	198,166	191,610

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	377,714	384,973
売上原価	355,706	362,909
売上総利益	22,008	22,064
販売費及び一般管理費		
販売費	5,524	5,359
従業員給料及び手当	6,000	6,073
賞与引当金繰入額	887	921
役員賞与引当金繰入額	26	26
退職給付費用	302	83
貸倒引当金繰入額	43	17
役員退職慰労引当金繰入額	57	6
役員株式給付引当金繰入額	—	50
その他	6,803	7,245
販売費及び一般管理費合計	19,645	19,783
営業利益	2,362	2,280
営業外収益		
受取利息	469	556
受取配当金	413	426
為替差益	93	—
その他	386	277
営業外収益合計	1,363	1,259
営業外費用		
支払利息	443	555
売上債権売却損	27	31
為替差損	—	130
持分法による投資損失	81	142
その他	87	161
営業外費用合計	640	1,021
経常利益	3,086	2,518
特別利益		
固定資産売却益	619	1,518
投資有価証券売却益	3	106
その他	0	—
特別利益合計	623	1,625
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	13	6
減損損失	—	69
投資有価証券評価損	14	70
その他	43	0
特別損失合計	71	186
税金等調整前当期純利益	3,639	3,957
法人税、住民税及び事業税	888	1,143
法人税等調整額	298	310
法人税等合計	1,187	1,453
当期純利益	2,452	2,503
非支配株主に帰属する当期純利益	18	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,433	2,497

【連結包括利益計算書】

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,452	2,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	△927
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	11	△113
退職給付に係る調整額	574	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△246
その他の包括利益合計	1,719	△1,431
包括利益 (内訳)	4,171	1,072
親会社株主に係る包括利益	4,152	1,069
非支配株主に係る包括利益	19	2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901	△0	1,900
当期末残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	5,337	10	976	△4	116	44,044
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,433
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,052	△2	94	574	31	1,749
当期変動額合計	1,052	△2	94	574	31	3,650
当期末残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694

当連結会計年度(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509
当期変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△570	△570
自己株式の処分			△0	2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1		1
連結範囲の変動					40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,280	1,281	2,005	△568	3,999
当期末残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694
当期変動額						
新株の発行						2,561
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,497
自己株式の取得						△570
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△927	5	△357	△148	△40	△1,468
当期変動額合計	△927	5	△357	△148	△40	2,530
当期末残高	5,461	13	713	420	107	50,225

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,639	3,957
減価償却費	433	525
減損損失	—	69
のれん償却額	114	114
持分法による投資損益(△は益)	81	142
投資有価証券評価損益(△は益)	14	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△205
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△466	△503
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△883	△982
支払利息	443	555
固定資産除売却損益(△は益)	△606	△1,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△522	△40
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,762	2,006
その他の資産の増減額(△は増加)	△323	721
仕入債務の増減額(△は減少)	3,972	260
その他の負債の増減額(△は減少)	384	△235
その他	57	△26
小計	4,530	4,789
利息及び配当金の受取額	889	990
利息の支払額	△456	△556
法人税等の支払額	△944	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,019	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	20	41
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,583	△546
有形及び無形固定資産の売却による収入	759	1,640
投資有価証券の取得による支出	△211	△94
投資有価証券の売却による収入	8	198
出資金の払込による支出	—	△19
出資金の回収による収入	—	70
事業譲受による支出	—	△92
貸付けによる支出	△83	△1,146
貸付金の回収による収入	50	1,055
敷金の回収による収入	114	—
その他	7	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,920	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,328	△2,556
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	△5,000
長期借入れによる収入	7,000	2,030
長期借入金の返済による支出	△6,004	△2,465
株式の発行による収入	—	2,561
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△570
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△532	△532
その他	△40	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,760	△6,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,843	△1,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,291	4,135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	4,135	2,838

企業情報

商号

国際紙/パルプ商事株式会社
(KOKUSAI PULP&PAPER CO., LTD.)

設立

1924年(大正13年)11月27日

代表者

代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

事業目的

- 紙、紙加工品の売買及び輸出入
- パルプ、古紙の売買及び輸出入
- 化成品、工業薬品、園芸薬品、紙関連機械、包装機器、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨、衛生材料、医療材料、製紙ボイラー用燃料、製紙・紙製品製造用工業製品、バイオマス燃料の売買及び輸出入
- 古物売買業
- 産業廃棄物・一般廃棄物の収集、運搬、処理業
- 前各号に係わる問屋業、仲立業、代理業、リース業及び加工業
- 食品の加工・売買及び輸出入
- 不動産の保有、賃貸借、売買、管理及び仲介
- 建設工事請負
- 建築物の設計及び工事の監理
- 倉庫業
- 損害保険に係わる代理業
- 有価証券の保有及び投資
- 前各号に付帯する一切の業務

株式の状況

発行可能株式総数

267,500千株

発行済株式総数

75,077千株

大株主

王子ホールディングス株式会社

日本製紙株式会社

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

農林中央金庫

国際紙/パルプ商事従業員持株会

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

農林中央金庫

資本金

47億2,353万円

年商

3,849億円(2019年3月期) ※連結

従業員数

1,005名(2019年3月末現在) ※連結

関係会社

国内

- 鳴海屋紙商事株式会社
- 大同紙販売株式会社
- 桔梗屋紙商事株式会社
- 岡山紙商事株式会社
- 九州紙商事株式会社
- むさし野紙業株式会社
- 株式会社グリーン山愛
- KPPロジスティックス株式会社

海外

- 国紗褱紙張商貿(上海)有限公司
- DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD
- DaiEi Papers (H.K.) Limited
- DaiEi Papers (USA) Corp.
- DAIEI PAPERS (S) PTE LTD
- 慶真紙業貿易(上海)有限公司
- DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.
- DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.
- KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
- DaiEi Papers Korea Company Limited
- DAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTD
- Spicers Limited

CTP
ダイレクト製版
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、
廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理
に配慮しています。



水なし印刷の採用により、
水質保全、健康被害の抑制
に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキ
の使用により、VOCの削減
による水質保全、健康被害
の抑制に配慮しています。



リサイクルの阻害となる資
材を使用していません。

国際紙パルプ商事株式会社

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp/>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

- * 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
- * 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。